高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略

（高根沢町総合戦略）

進 捗 管 理 調 書

（平成 30 年度実績分）

TAKANEZAWA
くらし 高まる たかねざわ

令和元年７月

高　根　沢　町

目　　次

１　地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート・・・１

２　高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
　　進捗状況（一覧）　・・・６

３　施策個票

　基本目標：たかねざわの姿１
　　地域コミュニティの再編・再構築
　　・・・９

　基本目標：たかねざわの姿２
　　土地利用の見直し
　　・・・13

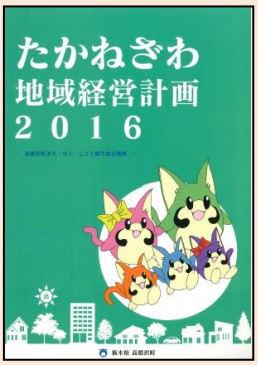
　基本目標：たかねざわの姿３
　　就労機会の拡大
　　・・・17

　基本目標：たかねざわの姿４
　　定住人口増加に向けた施策の展開
　　・・・30

４　付属資料　・・・44

５　令和元年度第１回高根沢町総合戦略推進会議記録
　　・・・50

【関係資料】別冊



たかねざわ地域経営計画 2016
（平成 28 年 2 月発行 ）

【参照】101～148 ページ

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

令和元年度版【平成 30 年度実績】

【1】

地域再生計画					
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画				
② 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日　認定（第 40 回認定） 平成 29 年 2 月 24 日　変更認定（第 41 回認定、地方創生拠点整備交付金事業の追加による変更） 平成 30 年 3 月 30 日　変更認定（第 47 回認定、事業費増、KPI 上方修正による変更）				
③ 期間	平成 28 年度～平成 32 年度の 5 年間		④ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 34,312 千円 （内国費 17,156 千円）	
⑤ 概要	・交流人口増加に向けた取組みは、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、確保した交流人口を移住、定住、創業へと誘導していく。				
⑥　KPI			⑦　実績		
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価	
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	平成 31 年 3 月末	44	10	・H30（H31.3 月末）KPI を達成していない状況だが、初期値（H27 実績）よりいずれの値も増になっていることと、その他の実績（イベント来場者数や SNS での反響、メディアに取り上げられた回数）を総合的にみれば、目に見える大きな成果を上げていると考えている。	
本事業の取組実施による創業者数（人）	同上	19	12		
高根沢町休日滞在人口（人）	同上	55,500	52,314		
⑧ 今後の展開	・令和元年 10 月で期間満了を迎える、「CREATORS DEPARTMENT」第一期生が本格創業するための物件探しを、不動産業者と連携しながら支援する。第二期生選定へ向けた募集、内覧会の開催等を行う。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。	

計画傘下事業(1)					
① 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援事業				
② 交付金の種類	地方創生推進交付金				
③ 交付決定年月日	【平成 30 年度分の交付決定】平成 30 年 4 月 2 日				
④ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間		⑤ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 14,312 千円 （内国費 7,156 千円）	
⑥ 概要	・「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」及び「UIJ ターン促進イベント事業」の運用。（※ソフト事業）				
⑦　KPI			⑧　実績		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	平成 31 年 3 月末	44	7,817 千円（※内国費 3,799 千円）	10	・H30（H31.3 月末）KPI を達成していない状況だが、初期値（H27 実績）よりいずれの値も増になっていることと、その他の実績（イベント来場者数や SNS での反響、メディアに取り上げられた回数）を総合的にみれば、目に見える大きな成果を上げていると考えている。
本事業の取組実施による創業者数（人）	同上	19		12	
高根沢町休日滞在人口（人）	同上	55,500		52,314	
⑨ 今後の展開	・令和元年 10 月で期間満了を迎える、「CREATORS DEPARTMENT」第一期生が本格創業するための物件探しを、不動産業者と連携しながら支援する。第二期生選定へ向けた募集、内覧会の開催等を行う。		⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。	

＊計画傘下事業（2）「移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業」は平成 29 年度で事業が完了済

【２】

地域再生計画

① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり計画（※那須烏山市との広域連携）		
② 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日　認定（第 40 回認定）		
③ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間	④ 総事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 53,808 千円 （※2 市町合計）
⑤ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。		

⑥　KPI（※2 市町合計）			⑦　実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	平成 31 年 3 月末	1,373,750	1,181,294	・地方創生推進交付金の最終年度として、『縁路』をキャッチコピーとした各種沿線 PR 事業を実施した。 ①烏山線沿線 PR イベント カラセンめぐり市、カラセンめぐりポタリング、駅からハイキング ②各種プロモーション フォトコンテスト、PR 動画制作、ブランディングリーフレット作成（縁も高根沢）
JR 烏山線平均通過人員（宝積寺駅～烏山駅）（人／日）	同上	1,490	1,457	
休日滞在人口（人）	同上	104,500	94,695	

⑧ 今後の展開	・那須烏山市がイベントを開催する際の、宝積寺駅前でのマルシェ開催や、高根沢町がポタリングを開催する際の、両市町でのエイドステーション設置など、連携の可能性を検討しながら、現在の体制を継続していく。	⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

計画傘下事務事業

① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり事業　～七福神プロジェクト～ （※那須烏山市との広域連携）		
② 交付金の種類	地方創生推進交付金		
③ 交付決定年月日	【平成 30 年度分の交付決定】平成 30 年 4 月 2 日		
④ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間	⑤ 事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 10,500 千円 （内国費 5,250 千円）
⑥ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。		

⑦　KPI（※高根沢町分）			⑧　実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	平成 31 年 3 月末	723,750	4,000 千円 （※内国費 2,000 千円）	685,581	・地方創生推進交付金の最終年度として、『縁路』をキャッチコピーとした各種沿線 PR 事業を実施した。 ①烏山線沿線 PR イベント カラセンめぐり市、カラセンめぐりポタリング、駅からハイキング ②各種プロモーション フォトコンテスト、PR 動画制作、ブランディングリーフレット作成（縁も高根沢）
高根沢町休日滞在人口（人）	同上	55,500		52,314	

⑨ 今後の展開	・那須烏山市がイベントを開催する際の、宝積寺駅前でのマルシェ開催や、高根沢町がポタリングを開催する際の、両市町でのエイドステーション設置など、連携の可能性を検討しながら、現在の体制を継続していく。	⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

【３】

地域再生計画

① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進計画（※県内 25 市町の広域連携）		
② 認定年月日	平成 29 年 5 月 30 日　認定（第 43 回認定）		
③ 期間	平成 29 年度～平成 31 年度の 3 年間	④ 総事業費	平成 29～31 年度の 3 年間 129,000 千円 （※25 市町合計）
⑤ 概要	・全国初の取組となる２年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、さらにはおもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。		

⑥　KPI（※25 市町合計）			⑦　実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
公営ﾚﾝﾀｻｲｸﾙ利用者数（人） 初期値 56,710 人	平成 31 年 3 月末	1,096	11,214	
ﾂｰﾙ･ﾄﾞ･とちぎ公式 HP 閲覧回数（回） 初期値 1.6 万回	同上	9.4 万	6.94 万	
外国人宿泊者数（千人） 初期値 181 千人	同上	26	1	
観光消費額（億円） 初期値 5,132 億円	同上	120	14	

⑧ 今後の展開		⑨ 総合戦略推進会議コメント	

計画傘下事務事業

① 名称	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業 （※県内 25 市町の広域連携）		
② 交付金の種類	地方創生推進交付金		
③ 交付決定年月日	【平成 30 年度分の交付決定】平成 30 年 4 月 2 日		
④ 期間	平成 29 年度～平成 31 年度の 3 年間	⑤ 事業費	平成 28～30 年度の 3 年間 1,050 千円 （内国費 525 千円）
⑥ 概要	・全国初の取組となる２年間で県内全市町を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」を開催する。開催に当たっては、県内の観光名所等をコースに盛り込み、おもてなしブースを設置するなど、国内外から訪れる来場者に本県の魅力を満喫してもらえる仕組みを構築する。		

⑦　KPI（※高根沢町分）			⑧　実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	平成 31 年 3 月末	724,000	700 千円 （※内国費 350 千円）	685,581	・平成 28 年度⇒本町を通過 ・平成 29・30 年度⇒本町を通過せず。 ・発着地点のおもてなしブースにおいて、町 PR を実施した。（PR 冊子配布、町産品の物販）
元気あっぷむらの観光客入込数（人）	同上	390,000		301,466	

⑨ 今後の展開	・令和元年度は、本町を通過するコース設定になる予定である。効果的に町 PR を絡めながら事業展開を図る。	⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

【4】

<table>
<tr><th colspan="6">地域再生計画</th></tr>
<tr><td>①
名称</td><td colspan="5">元気あっぷむらを拠点とした地方創生推進計画</td></tr>
<tr><td>②
認定年月日</td><td colspan="5">平成 31 年 3 月 29 日　認定（第 51 回認定）</td></tr>
<tr><td>③
期間</td><td colspan="2">平成 30 年度～令和 5 年度</td><td>④
総事業費</td><td colspan="2">平成 30～令和 5 年度計 797,148 千円</td></tr>
<tr><td>⑤
概要</td><td colspan="5">・前身事業により確保した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、「元気あっぷむら」を舐台として行う。</td></tr>
<tr><td colspan="3">⑥　KPI（※25 市町合計）</td><td colspan="3">⑦　実績</td></tr>
<tr><td>指標</td><td>目標年月</td><td>目標値</td><td>実績値</td><td colspan="2">自己評価</td></tr>
<tr><td>元気あっぷむら総売上高（千円）</td><td>令和 6 年 3 月末</td><td>410,000 増</td><td></td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>元気あっぷむら施設宿泊者数（人）</td><td>同上</td><td>15,000 増</td><td></td></tr>
<tr><td>本計画の取組実施による創業者数（人）</td><td>同上</td><td>30 増</td><td></td></tr>
<tr><td>⑧
今後の展開</td><td colspan="3">・関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あっぷむらを拠点とした滞在・交流の促進を関連性を持たせながら推進していく。
・「元気あっぷむら」を舐台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等）</td><td>⑨
総合戦略推進会議コメント</td><td colspan="2">特にコメントなし。</td></tr>
<tr><th colspan="6">計画傘下事務事業</th></tr>
<tr><td>①
名称</td><td colspan="5">元気あっぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業</td></tr>
<tr><td>②
交付金の種類</td><td colspan="5">地方創生拠点整備交付金</td></tr>
<tr><td>③
交付決定年月日</td><td colspan="5">【平成 30 年度分の交付決定】平成 31 年 3 月 29 日</td></tr>
<tr><td>④
期間</td><td colspan="2">令和元年度</td><td>⑤
事業費</td><td colspan="2">令和元年度 389,007 千円
（内国費 194,503 千円）</td></tr>
<tr><td>⑥
概要</td><td colspan="5">・前身事業により確保した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、元気あっぷむらを舐台として行う。</td></tr>
<tr><td colspan="3">⑦　KPI（※高根沢町分）</td><td colspan="3">⑧　実績（※高根沢町分）</td></tr>
<tr><td>指標</td><td>目標年月</td><td>目標値</td><td>実績額</td><td>実績値</td><td>自己評価</td></tr>
<tr><td>元気あっぷむら総売上高（千円）</td><td>令和 6 年 3 月末</td><td>410,000 増</td><td></td><td></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>元気あっぷむら施設宿泊者数（人）</td><td>同上</td><td>15,000 増</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>本計画の取組実施による創業者数（人）</td><td>同上</td><td>30 増</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>⑨
今後の展開</td><td colspan="3">・関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、中心市街地活性化、元気あっぷむらを拠点とした滞在・交流の促進を関連性を持たせながら推進していく。
・「元気あっぷむら」を舐台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等）</td><td>⑩
総合戦略推進会議コメント</td><td colspan="2">特にコメントなし。</td></tr>
</table>

【５】

地域再生計画			
① 名称	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト計画 （※県内 25 市町の広域連携）		
② 認定年月日	平成 31 年 3 月 29 日　認定（第 51 回認定）		
③ 期間	平成 30 年度～令和 6 年度まで	④ 総事業費	平成 30 年度～令和 6 年度まで 1,690,386 千円（※25 市町合計）
⑤ 概要	【移住支援事業】マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、移住支援金を支給。 【マッチング支援事業】企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載する。 【起業支援事業】東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、起業支援金を交付する。		

⑥　KPI（※25 市町合計）			⑦　実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住就業者数（人） 初期値 0 人	令和 7 年 3 月末	1,290 増		
本移住支援事業に基づく移住起業者数（人） 初期値 0 人	同上	30 増		
本起業支援事業に基づく起業者数（人） 初期値 0 人	同上	180 増		
マッチングサイトに新たに掲載された求人数（件） 初期値 0 件	同上	12,000 増		

⑧ 今後の展開		⑨ 総合戦略推進会議コメント	

計画傘下事務事業			
① 名称	移住支援事業（※県内 25 市町の広域連携）		
② 交付金の種類	地方創生推進交付金		
③ 交付決定年月日			
④ 期間	令和元年度～令和 6 年度まで	⑤ 事業費	令和元年度 3,000 千円 （内国費 1,500 千円、県費 750 千円）
⑥ 概要	【移住支援事業】マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、移住支援金を支給。		

⑦　KPI（※高根沢町分）			⑧　実績（※高根沢町分）		
指標	目標年月	目標値	実績額	実績値	自己評価
とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用しての移住者数（人）	令和 7 年 3 月末	28			

⑨ 今後の展開	・町広報・ホームページ等で広く制度周知を行う。 ・相談者に対し、きめ細やかな対応を行う。	⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
まとめ（平成30年度実績版）

たかねざわの姿１：地域コミュニティの再編・再構築

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本町に対する「愛着度」		82%					
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	自治会加入率	53%以上 （H27.4.1＝52.4%）	51.3% （H28.4.1）	50.3% （H29.4.1）	49.9% （H30.4.1）	46.9% （H31.4.1）
1-2	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	10回	20回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	42,200人	49,800人
1-3	地域包括ケアの充実	地域の居場所数（自主的な交流の場）	28ヶ所 （平成26年度6ヶ所）	8ヶ所 （H27・2ヶ所）	12ヶ所 （H28・4ヶ所）	13ヶ所 （H29・1ヶ所）	13ヵ所 （H30・0ヵ所）
		総合事業による居場所数（介護予防事業）	6ヶ所 （平成26年度1ケ所）	4ヶ所 （H27・3ヶ所）	4ヶ所 （H28・0ヶ所）	4ヶ所 （H29・0ヶ所）	4ヶ所 （H30・0ヶ所）
1-4	デマンド交通の充実	「たんたん号」利用者数	対前年度比　365人増／年 （平成26年度実績　43,851人） ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績41,178人	3,049人増 （46,900人） ※805人増 （41,983人）	806人増 （47,706人） ※1,355人増 （43,338人）	884人増 （48,590人） ※2,166人増 （45,504人）	2,059人減 （46,531人） ※2,217人減 （43,287人）

たかねざわの姿２：土地利用の見直し

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数		市街化区域　100件以上／年		106件	157件	116件	122件
		市街化調整区域　30件以上／年		31件	33件	29件	34件
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
2-1	市街化区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了	見直し完了
		市街化区域の新増築住宅件数	100件以上／年	106件	157件	116件	122件
		宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100%／平成30年度	87.0%	88.4%	90.0%	92.7%
		一般保留地の販売数	1区画／年	0区画	0区画	1区画	11区画
		宝積寺地区公共下水道　整備率	平成25年度（57.8%）から20%増加	62.7% （4.9%増加）	65.7% （7.9%増加）	73.6% （15.8%増加）	75.1% （17.3%増加）
		宝積寺地区公共下水道　水洗化率	平成25年度（84.9%）から5%増加	83.2% （1.7%減少）	81.8% （3.1%減少）	83.0% （1.9%減少）	81.3% （3.6%減少）
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	見直し完了	見直し完了
		市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上／年	31件	33件	29件	34件
2-3	住宅循環の仕組みづくり	住宅循環仕組み	構築	情報収集	空き家バンクシステム構築	空き家バンクシステム継続	空き家バンクシステム継続

たかねざわの姿３：就労機会の拡大

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業立地件数		2件					
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3-1	営農支援の拡充	新規就農者数	5名	8名	5名	8名	1名
3-2	園芸農業支援の拡充	町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　いちご14.0ha）	13.0ha	20.9ha	20.4ha	21.7ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　アスパラガス1.0ha）	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.5ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　春菊3.5ha）	2.5ha	3.1ha	4.2ha	3.5ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　玉ねぎ3.6ha）	3.5ha	4.5ha	7.0ha	7.6ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　夏秋なす1.6ha）	1.6ha	2.9ha	2.3ha	2.2ha
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　枝豆12.0ha）	10.0ha	8.2ha	12.6ha	12.4ha
3-3	6次産業化の推進	新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	3件			
		販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	4件			
		各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降		11件	14件	20件
3-4	企業誘致体制の強化	キリンビール跡地　企業誘致件数	1件	0件	0件	0件	0件
		情報の森とちぎ　企業誘致件数	1件	0件	0件	0件	0件
3-5	企業立地優遇制度の創設	補助金申請件数	2件	0件	0件	0件	0件
3-6	中小企業支援制度の拡充	制度利用者数	5件	0件	0件	0件	0件
3-7	中心市街地の活性化（※一部再掲）	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	10回	20回
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	42,200人	49,800人
3-8	起業支援の拡充①	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回／年	6回	7回	10回	6回
3-9	起業支援の拡充②	プラットフォーム実施数	12回／年	12回	12回	12回	12回
3-10	地域消費の拡大	商品券購入率	100%	100%	100%	100%	100%
3-11	地域経済の活性化	「元気あっぷむら」の観光客入込数	400,000人 （平成26年度実績　352,084人）	330,350人	331,227人	330,125人	301,466人

たかねざわの姿４：定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本町への転入者数が転出者数を上回ること		転入者数　＞　転出者数		転入者1,432人 転出者1,562人	転入者1,422人 転出者1,402人	転入者1,519人 転出者1,499人	転入者1,542人 転出者1,559人
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること		当該年度（過去5年平均値）　＞　1.51（H21～H25の過去5年平均値）		1.55 （H22～H26の過去5年平均値）	1.57 （H23～H27の過去5年平均値）	1.54 （H24～H28の過去5年平均値）	1.53 （H25～H29の過去5年平均値）
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4-1	定住関連情報の充実	「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	継続	継続	継続	継続
		ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	181,291件	231,805件	275,524件	268,753件
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築 （H28総合戦略改訂で追加）	移住、定住者数	のべ72人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、H31:のべ72人）	－	4人	7人	10人
		創業者数	のべ30件 （H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件人、H31:のべ30件）	－	4件	13件	17件
4-3	定住関連制度の充実	利子補給制度の活用実績件数	20件以上／年	0件	3件	3件	3件
4-4	子育て支援の充実①	待機児童ゼロ	継続	継続	継続	継続	継続
		防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	86%	87%	95%	98%
4-5	子育て支援の充実②	出生率及び県内市町ランク	8.3以上　5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	9.2 3位(H26)	9.7 1位(H27)	7.3 8位(H28)	7.9 4位(H29)
		月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平均値 97.8%	平均値 99.4%	平均値 99.0%	平均値 99.3%
4-6	子育て支援の充実③	町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　132,605人）	8.97% （144,495人）	10% （145,861人）	11.26% （147,534人）	6.51% （141,237人）
		保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　8,864人）	0.88% （8,942人）	▲14% （7,626人）	▲3.34% （8,568人）	4.96% （9,304人）
4-7	特色ある教育支援の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国平均より3ポイント上回る 小学生（国語A／知識）	2.4	4.1	3.3	4.7
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（国語B／活用）	1.4	1.3	1.6	2.0
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（算数A／知識）	1.1	3.0	2.1	1.5
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（算数B／活用）	▲ 1.0	4.2	2.0	2.8
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（国語A／知識）	0.1	1.1	▲ 0.5	▲ 0.2
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（国語B／活用）	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.8	0.6
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（数学A／知識）	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.4
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（数学B／活用）	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2.0
4-8	結婚活動の推進	婚姻率	7.1以上　1位継続 （平成25年度　7.1 県内市町ランク1位）	6.1 2位(H26)	6.5 1位(H27)	6.6 1位(H28)	6.0 1位(H29)
4-9	公共施設の充実	計画に基づき管理されている施設の割合	100%	100%	100%	100%	100%
4-10	プロモーション活動の推進	プロモーション実施件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
		各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
4-11	高まる連携の充実	連携して取り組んだ事業数	5事業／年	8事業以上	8事業以上	8事業以上	8事業以上
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進 （H28総合戦略改訂で追加）	観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績　675,452人）	－	663,542人	664,980人	685,581人
		滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績　51,900人） （H28:53,500人、H29:54,500人、H30:55,500人）	－	51,980人	52,094人	52,314人
4-13	元気あっぷむらを拠点とした滞在・交流の促進 （H30総合戦略改訂で追加）	元気あっぷむら総売上高 元気あっぷむら施設宿泊者数 本施策の取組実施による創業者数	増加分　0 増加分　0 増加分　0	－	－	－	－
4-14	移住支援事業の推進 （H30総合戦略改訂で追加）	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用しての移住者数	3人	－	－	－	－

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（令和元年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	総務課	企画課	自治会加入率　53%以上（H27.4.1＝52.4%）	平成２７年度	51.3%（H28.4.1）
					平成２８年度	50.3%（H29.4.1）
					平成２９年度	49.9%（H30.4.1）
					平成３０年度	46.9%（H31.4.1）
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 他自治会の取組み共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、自治会活動事例を町ホームページに掲載した（H29桑窪行政区）。 （2）地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 ①地域おこし推進事業（高根沢町地域創造シート） 行政区等単位での手挙げ方式により、「高根沢町地域創造シート」を活用した将来的な人口推移について情報提供するもの。区長会にて周知したが、地域からの需要が少なく、実績はなかった。 ②地域おこし協力隊による地域への参画 3名委嘱し、うち2名退職。H30.3月末時点で1名体制。 協力隊各々の判断で、地域や各団体の活動に参加した。 主にSNSを活用して「よそ者の視点からみた各地域（人）の魅力」を情報発信し、着実にフォロワーを増やしている状況だが、町民に広く周知する方法の検証が必要である。 （3）多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCafeの事務局機能を継続して企画課内に配置。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取組みや活動を支援した。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 引き続き、自治会活動事例の町ホームページ、広報紙への掲載などの側面的支援を実施する。 行政区単位で設置されている自主防災組織に対する防災資機材の整備補助を通して、地域防災力を高めるとともに、機動性のある組織づくりを進めていく。 また、防災士資格の取得補助により、発災時だけではなく、防災訓練等においてもリーダーとなる人材を発掘・育成する。 （2）地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供 ①地域おこし協力隊による地域への参画 「よそ者の視点からみた各地域（人）の魅力」を、主にSNSを活用して広く周知していくことが、地域の実状を今までと違った視点で見つめ直し、地域内議論が始まる引き金となるよう、情報を積極的に発信していく。 （3）多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。
	③その他	【付属資料】自治会加入率の調書
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 自治会間の取組共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、引き続き自治会活動事例を町ホームページに掲載するとともに、自治会加入促進チラシを新たに作成した。 作成したチラシは、住民課総合窓口での配付だけでなく、公益社団法人栃木県宅地建物取引業協会県北支部との協定に基づく取組として町内不動産業者（13業者）に配布協力を依頼した。 また、区長会と連携し、区長等（計39名）に対して、自主防災組織の立上等に係る研修会を行った。 こうした取組を行ったものの、自治会加入率は向上に至らなかった。 その他、（一財）自治総合センターによる一般コミュニティ助成事業について新たに各自治会に案内し、3件の申請を支援する新たな側面的支援を行った。（採択は１件「東高谷行政区」であった。） （2）地域おこし協力隊による地域への参画 協力隊による独自の活動をとおして、積極的に地域との関わりをつくったことで、結果として地域内のコミュニティが活性化された。また、学生、農業者、NPO等、多様なつながりが形成された。 （3）多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCafeが自走するまでの側面的支援を継続して実施した。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取組みや活動を支援した。団体が自走できるような組織化が必要な状況にある。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 引き続き、町民に対して、自治会加入に関する広報等を実施していく。 自治会活動の側面的視点として、町その他の補助メニューについて周知するとともに、その申請等を支援していく。 （2）多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）自治会活動の推進・活性化のための側面的支援 自治会加入率については、これまでに自治会加入に関する広報等や側面的支援を実施してきたものの、特に若い世代が加入しない傾向にあることや、高齢化に伴い自治会の役割が担えないことなどを理由に高齢世帯の脱退があることが主な理由であり、本町では平成30年度に自治会加入率が50%を下回った。 栃木県全体においても自治会加入率は低下する傾向であり、栃木県自治会連合会では加入率向上のための方策等について視察研修等により研究を行っている状況にある。 こうした中にあっても、自治会活動が活性化することは、住み良いまちづくりの形成、ひいては良好な子育て環境の形成に資するものであると考えられることから、引き続き、自治会活動の側面的支援を行っていく。 （2）多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成 志民活動サポートセンターたんたんCafeが自走するための側面的支援としての運営支援（事務サポート）を継続している。しかしながら、団体の活動意義・目的、自走における体制を整備する必要があり、団体の在り方について再構築を促していく。　＊多様な主体による連携の取組みを、どのように人口増加・地方創生へと繋げていくかが課題である。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（令和元年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
1-2	中心市街地の活性化	都市整備課	産業課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	平成２７年度	①3回　②1,400人
						平成２８年度	①10回　②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	平成２９年度	①10回　②42,200人
						平成３０年度	①20回　②49,800人
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出 ①駅の前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】vol.6.4月（1,000人）、vol.7.7月（400人）、vol.8（※荒天中止）、vol.9.3月（2,000人） ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：2回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】5月（12,000人）、12月（25,000人） ③のぶおの音楽祭：3回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】vol.2.8月（400人）、vol.3.11月（300人）、vol.4.3月（500人） ④ソラシタ夜市：2回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】vol.1.11月（300人）、vol.2.3月（300人） 実施にあたっては、「高根沢ローカルグルメ」のPR（※マルシェへの出店等）、町やイベントのPR（※からせんリトルプレス等）と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がっている。」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあっては、目標を大幅に超える成果を得た。 （2）賑わい創出の担い手育成 地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、平成27年度に開始した「たかラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出 地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。 ①駅の前のマーケット：3回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】5月、7月、3月 ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】12月 ③のぶおの音楽祭 【四半期程度を目安に、随時開催予定】地域おこし協力隊事業。 ④ソラシタ夜市 【毎月1回開催予定】クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業。 （2）賑わい創出の担い手確保 本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまでに至ることは難しい。他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。 （3）移住・定住・創業の促進との連動 本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORSDEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。
	③その他	【平成29年度】●「地方創生推進交付金」（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成 ①駅の前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】vol.9.5月（1,500人）、vol.10（※荒天中止）、vol.11.3月（3,000人） ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】12月（40,000人） ③のぶおの音楽祭：7回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】vol.5.4月（400人）、vol.6.5月（200人）、vol.7.5月（300人）vol.8.7月（150人）、vol.9.8月（300人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.月（1,000人） ④ソラシタ夜市：9回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】vol.3.4月（400人）、vol.4.5月（300人）、vol.5.6月（300人）、vol.6.7月（200人）、vol.7.8月（400人）、vol.8.9月（250人）、vol.9.10月（250人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.3月（250人） 前年度以上にPR・告知活動を積極的に実施したことで、若い方を中心に訴求することに成功し、目標を大幅に超える成果を得ることができた。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成 ①「高根沢ロックサイドマーケット」事業をさらに拡充し、さらなる集客を図っていくとともに、将来的な自走に向けた検討を進める。 ②新たな担い手であるNPOちょっ蔵高根沢のもとで自走した「駅の前のマーケット」を側面的に支援していく。 ③「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるよう「移住・定住・創業支援センター」がサポートしていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・「高根沢ロックサイドマーケット」事業を含め、JR宝積寺駅前の活性化と農業をはじめとする産業の振興に繋がる効果的な事業を検討していく。 ・「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるようファシリテーターとしての「移住・定住・創業支援センター」の機能を強化していく。

1-2

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（令和元年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
1-3	地域包括ケアの充実	健康福祉課		①地域の居場所数 （自主的な交流の場）	28ヶ所 （H26年度6ヶ所）	平成２７年度	①8ヶ所　②4ヶ所
						平成２８年度	①12ヶ所　②4ヶ所
				②総合事業による居場所数 （介護予防事業）	6ヶ所 （H26年度1ヶ所）	平成２９年度	①13ヶ所　②4ヶ所
						平成３０年度	①13ヶ所　②4ヶ所
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・地域包括ケアシステムの実現に向けて、以下の取り組みを実施した。 ①高根沢町生活支援協議会を10回開催。地域の現状・課題をふまえ、住民を対象とした地域づくり懇談会の内容を検討した。 ②住民向け地域づくり懇談会を開催（中阿久津地区1回・柏崎地区1回・北中学区3回）し、北中学区における生活支援協議体（第2層）の準備会を開催。 ③生活支援サポーター養成講座を2クール開催。受講者のうち生活支援サポーター（23名）と生活支援ボランティア（８名）を登録。地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の担い手となる人材を養成した。ボランティアに関しては、元気あっぷポイント事業への登録を開始。 ④地域の居場所の立ち上げ。12カ所の居場所の継続及び１カ所の立上げ支援を行い増設した。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）地域の居場所の立ち上げ・介護予防への支援 生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所を増やし、活性化を図り推進していく。また、フレイル講話を取り入れ、参加者の健康維持・介護予防を図る。 （2）総合事業による居場所づくり・地域の居場所づくりの推進 健康維持・介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進め、住民へ利用促進について普及啓発を行う。 （3）社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり 年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整えるため、生活支援サポーターやボランティア養成講座を開催し、地域の担い手となる人材を増やし、活動できるよう調整する。またより生きがいづくりにつながるよう元気あっぷポイント事業の充実を図る。
	③その他	【付属資料】居場所数の調書
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・地域包括ケアシステムの実現に向けて、以下の取り組みを実施した。 ①高根沢町生活支援協議会を8回開催。地域の現状・課題をふまえ、住民を対象とした地域づくり懇談会の内容を検討した。 ②住民向け地域づくり懇談会を開催（阿久津地区3回）し、北中学区・阿久津中学区における生活支援協議体（第2層）の準備会を開催。（第２層協議体　北中学区：平成30年５月から　阿久津中学区：平成３０年１１月から） ③生活支援サポーター養成講座を2クール開催。受講者のうち生活支援サポーター（１０名）と生活支援ボランティア（３名）を登録。 地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の担い手となる人材を養成した。ボランティアに関しては、元気あっぷポイント事業への登録を継続的に実施。 ④地域の居場所の立ち上げについて、相談支援を実施。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）地域の居場所の立ち上げ・介護予防への支援 生活支援コーディネーターの支援のもと、継続して地域の居場所を増やし、活性化を図り推進していく。また、フレイル講話を取り入れ、参加者の健康維持・介護予防を図る。 （2）総合事業による居場所づくり・地域の居場所づくりの推進 健康維持・介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進め、住民へ利用促進について普及啓発を行う。 （3）社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり 年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整えるため、生活支援サポーターやボランティア養成講座を開催し、地域の担い手となる人材を増やし、活動できるよう調整する。またより生きがいづくりにつながるよう元気あっぷポイント事業の充実を図る。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）平成27年度～平成30年度の取組・検証の総括 ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援協議体第１層及び第２層を立ち上げ、各地域の現状・課題について議論を進めることができた。 ・総合事業による居場所づくり、地域の居場所づくりについては、少しづつ増加傾向となっている。 ・年を重ねても生涯現役で地域づくりの担い手として活躍できる環境を整備し、地域の担い手となる人材を増やすことができた。 （2）今後の展開 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることを目的に、住民が参画し、多職種が支え、目的意識を共有し、関連性を活かす地域包括ケアシステムの構築を図る。

1-3

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（令和元年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
1-4	デマンド交通の充実	地域安全課		「たんたん号」利用者数　対前年度比　365人増／年（平成26年度実績　43,851人） ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績　41,178人	平成２７年度	3,049人増（※805人増）
					平成２８年度	806人増（※1,355人増）
					平成２９年度	884人増（※2,166人増）
					平成３０年度	2,059人減(※2,217人減)
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）たんたん号利用の周知 ①幅広い年齢層にたんたん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ②町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんたん号」の紹介記事を掲載した。 ｛夏休み期間中の20歳未満の利用回数（H26：242人、H27：353人、H28：215人、H29：225）｝ （2）たんたん号の運行 全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数が前年より168人増加（H27：34,827人、H28:37,029人、H29：37,197人）し、多くの方の足として外出に貢献した。 （3）たんたん号応援隊づくり たんたん応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんたん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんたん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、元気あっぷむらにて、「うんまい祭り（県ＤＣ企画 平成２９年４月開催）」及び「新米祭り」の際にたんたん号を利用し来場した客に対して協賛サービスを提供してもらった。 （4）高齢者運転免許自主返納者支援 運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんたん号の回数券（33回分）を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんたん号の利用促進に繋げた。（H26：33人、H27：35人、H28：46人、H29：62人）
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）たんたん号の運行に係る課題検討 たんたん号の利便性向上（※朝の混雑時の緩和）のための実証運行について、ドライバーや運行車両の確保等を委託事業者と協議し、平成３０年度において委託事業者から車両を借りて実施をする。 また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。 （2）事業者が実施するイベント等に、たんたん号を活用する仕組みづくり たんたん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんたん号」への協賛（たんたん号応援隊）を働きかける。具体的には、「たんたん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。 （3）たんたん号の更新 平成29年度に予定していた10人乗りワゴン2台の更新であるが、まだ運行可能のため、1年先送りとし、平成30年に効率的な運行計画となるため導入する。
	③その他	【付属資料】高根沢町デマンド交通　たんたん号利用状況調書 平成28年度実績（総数）47,706人　⇒　平成29年度実績（総数）48,590人　対前年度比884人増 平成28年度実績（遠距離通学児童除く）43,338人　⇒　平成29年度実績（遠距離通学児童除く）45,504人　対前年度比2,166人増
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）たんたん号利用の周知 ①幅広い年齢層にたんたん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ②町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんたん号」の紹介記事を掲載した。 ｛夏休み期間中の20歳未満の利用回数（H26：242人、H27：353人、H28：215人、H29：225、H30：288人）｝ （2）たんたん号の運行 今年度は、夏の猛暑の影響もあり利用者は減少したが、全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数は多い状況であり（H27：34,827人、H28:37,029人、H29：37,197人、H30：34,810人）多くの方の足として外出に貢献した。 （3）たんたん号応援隊づくり たんたん応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんたん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんたん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、利用者の増加傾向にある町内スーパー等にて、協賛サービスの提供をお願いした。 （4）高齢者運転免許自主返納者支援 運転免許を自主的に返納する高齢者に対して、たんたん号の回数券（33回分）を交付することにより、交通事故の減少に寄与するとともにたんたん号の利用促進に繋げる。 （H26：33人、H27：35人、H28：46人、H29：62人、H30：53人）
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）たんたん号の運行に係る課題検討 たんたん号の利便性向上（※朝の混雑時の緩和）のための試験運行について、平成30年度実施予定であったが、令和元年度に実施する。また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。 （2）たんたん号応援隊づくり たんたん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんたん号」への協賛（たんたん号応援隊）を働きかける。具体的には、「たんたん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）たんたん号利用の周知 多くの町民の方々の足として運行してきた「たんたん号」だが、まだ理解されていない方も多くみられる。更なる啓発活動が必要であり、試験運行時に実施するアンケートをぶんせきして啓発していく。 （2）たんたん号の運行 たんたん号は毎年4万人を超える利用者がいるが、利用者からは「待ち時間が長い。」等の意見もでている。利便性の向上に向け、令和元年に実施する試験運行での成果を受け、より良いデマンド交通に繋げる。 また、外部要件の変化（ＬＲＴの開通、国道408号線開通、元気あっぷむらのリニューアル等）に伴い、運行形態の見直しを検討していく。 （3）たんたん号応援隊づくり たんたん応援隊として、「たんたん号」利用者の多い事業所に対し双方にメリットを生み出すサービスの提供の協議をしていく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（令和元年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	158件	33件
		平成２９年度	116件	29件
		平成３０年度	122件	34件
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	
2-1	市街化区域の宅地供給	都市整備課	上下水道課	・都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに
				・市街化区域の新増築住宅件数	100件以上／年
				・宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100%／平成30年度
				・一般保留地の販売数	1区画／年
				・宝積寺地区公共下水道　整備率	平成25年度（57.8%）から20%増加
				・宝積寺地区公共下水道　水洗化率	平成25年度（84.9%）から5%増加

①実績	・都市計画マスタープラン改訂	・市街化区域の新増築住宅件数	・宝積寺駅西第一土地区画整理事業	・一般保留地の販売数	・宝積寺地区公共下水道整備率	・宝積寺地区公共下水道水洗化率
平成２７年度	見直し実施	106件	87.0%	0区画	62.7%（4.9%増加）	83.2%（1.7%減少）
平成２８年度	見直し完了	158件	88.4%	0区画	65.7%（7.9%増加）	81.8%（3.1%減少）
平成２９年度	見直し完了	116件	90.0%	1区画	73.6%（15.8%増加）	83.0%（1.9%減少）
平成３０年度		122件	92.7%	11区画	75.1%（17.3%増加）	81.3%（3.6%減少）
令和元年度						

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（令和元年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	158件	33件
		平成２９年度	116件	29件
		平成３０年度	122件	34件
		令和元年度		

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）駅西第一区画整理事業の推進 平成30年度の面的な整備完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう用地交渉を進めた。また、保留地については、処分価格の見直しを行った。平成30年度から見直した処分価格で販売促進を図る。 （2）公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、汚水管渠建設工事等、着実に公共下水道の整備を進めた。 水洗化率（実際に利用している人口と割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成29年度末整備率　７３．６％（平成28年度末水洗化率　６５．７％） 平成29年度末水洗化率　８３．０％（平成28年度末水洗化率　８１．８％） （3）市街地の雨水対策 浸透槽の設置等により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）駅西第一区画整理事業の推進 年度内の面的な整備完了に向け、道路築造や宅地造成等の工事を進める。 また、保留地については６月の保留地販売抽選会に向け、販売促進（町HP・町広報誌・ﾎﾟｽﾀｰ掲示・データ放送等）を図る。　※6月17日　保留地販売抽選会開催　10区画中8区画販売 （2）公共下水道整備の推進 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。 《下水道整備完了計画》 平成30年度下水道整備完了：３３４．５ha・整備率：７６．４％ 令和元年度下水道整備完了：３５１．７ha・整備率：８０．３％ 令和2年度下水道整備完了：３６８．８ha・整備率：８４．２％ （3）市街地の雨水対策 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。
	③その他	【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調書
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）駅西第一区画整理事業の推進 令和元年度の面的な整備完了に向け、残りの地権者の方々から土地区画整理事業への理解を得た。 また、保留地については、一般保留地を１１画地販売した。 （2）公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、宝積寺地区の汚水管渠建設工事等、公共下水道の整備を進めた。 水洗化率（実際に利用している人口と割合）については、整備面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成30年度末整備率　７５．１％（平成29年度末整備率　７２．４％） 平成30年度末水洗化率　８１．３％（平成29年度末水洗化率　８３．０％） （3）市街地の雨水対策 浸透側溝等の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）駅西第一区画整理事業の推進 年度内の面的な整備完了に向け、道路築造や宅地造成等の工事を進める。 また、保留地については１０月の保留地販売抽選会に向け、販売促進（町HP・町広報誌・ﾎﾟｽﾀｰ掲示・データ放送等）を図る。 （2）公共下水道整備の推進 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。 平成30年度下水道整備完了：３２９．１ha・整備率：７５．１％ 《下水道整備完了計画》 令和元年度下水道整備完了：３３７．９ha・整備率：７７．１％ 令和2 年度下水道整備完了：３５２．５ha・整備率：８０．５％ （3）市街地の雨水対策 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）駅西第一区画整理事業 令和元年度に面的整備が完了するため、今後は本換地や清算事務など区画整理事業の完了に向けた取り組みを進める。 （2）公共下水道整備の推進 事業計画に基づき、宝積寺地区における公共下水道の整備を進め、供用開始した区域の対象者には早期の公共下水道への接続を周知し、水洗化率の向上を図った。 今後は事業計画の変更（認可区域の拡大等）を行い、引き続き、宝積寺地区における公共下水道整備を計画的に進めていく。

2-1 (2)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（令和元年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	158件	33件
		平成２９年度	116件	29件
		平成３０年度	122件	34件
		令和元年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市整備課	産業課 農業委員会	①都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	平成２７年度	①見直し実施　②31件
						平成２８年度	①見直し完了　②33件
				②市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上／年	平成２９年度	①見直し完了　②29件
						平成３０年度	①見直し完了　②34件
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）「都市計画マスタープラン」の周知 見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせした。（平成２９年４月に町広報・町HPへ掲載済） （2）「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 関係機関への意見照会並びに高根沢町農業振興整備促進協議会での審議を経て県担当課と協議を行った。その後、県より見直しの内容について「適」回答を得た。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（2）「農業振興地域整備に関する計画」の見直し 農業振興地域の整備に関する法律に規定された公告の手続きを経て作業を完了した。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）「都市計画マスタープラン」の周知 引き続き、見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせした。（町HPへ掲載） （2）「農業振興地域整備に関する計画」見直し後の対応 計画見直しの際に確認が終わらなかった農用地について、次回の計画見直し（概ね5年後）までの対応方針について検討を行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）「都市計画マスタープラン」の周知 引き続き、町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせする。（町HPへ掲載） （2）「農業振興地域整備に関する計画」見直し後の対応 現況山林及び狭小農地等、優先順位の高い農用地について、農業委員会及び関係地権者の意向を確認しつつ協議を進める。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）「都市計画マスタープラン」により、都市計画に関する「まちづくりの具体性のある将来ビジョン」を広く町民に周知した。今後は、地域の住民等が地域内の実情の把握や十分な議論を実施するなど、地域の具体的な整備に向けた話し合いのもと、地域の総意として挙げられた提案などがある場合は、各法令等に基づいた適切な助言や関係機関との調整を行うなど、有効な土地利用や整備を誘導していく。 （2）「農業振興地域整備計画」の見直しは、それ自体が直接的かつ即効性のあるものとして宅地の供給や人口の増加につながるものではなく、施策と手段の再検討が必要と思われる。

2-2

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（令和元年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	158件	33件
		平成２９年度	116件	29件
		平成３０年度	122件	34件
		令和元年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
2-3	住宅循環の仕組みづくり	都市整備課		住宅循環仕組み　構築	平成２７年度	情報収集
					平成２８年度	空き家バンクシステム構築
					平成２９年度	空き家バンクシステム継続
					平成３０年度	空き家バンクシステム継続
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ周知を行った。 （平成29年４月→町広報誌・HP掲載、固定資産税納税通知書にチラシを同封） 平成30年3月31日現在、登録物件数 1件、利用者登録数1件 平成30年7月1日現在　登録物件数 1件　利用者登録数13件
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民へ周知を行う。 （HP随時更新・町広報誌へ再掲載）
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ周知を行った。 （平成３０年４月→町広報誌・ＨＰ掲載・固定資産税納税通知書にチラシを同封） 平成３１年３月３１日現在、登録物件数3件、利用者登録数１５件 令和元年６月１日現在、登録物件数２件、利用者登録数１９件
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・「空き家バンクシステム」の周知 システムの利用促進のため、町民へ周知を行う。 （ＨＰ随時更新、町広報誌へ再掲載）
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・引き続き「空き家バンクシステム」を周知し、登録物件数及び利用者登録数を増やすとともに、住宅循環に向けた取り組みを進める。

2-3

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-1	営農支援の拡充	産業課		新規就農者数　5名	平成２７年度	8名
					平成２８年度	5名
					平成２９年度	8名
					平成３０年度	1名
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）新規就農の掘り起こし 塩谷南那須農業振興事務所と連携し積極的に就農相談を行い、農水省「農業次世代人材投資資金」を活用し、就農直後の経営確立を支援した。 また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」と連携しながら、「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」を掘り起こした結果、H２９年度の新規就農者は８名となった。 （作物：いちご・水稲・ねぎ・ニラ・雇用就農（園芸）・アスパラ等。） （2）新規就農者の経営支援 平成29年度から「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用する新規就農者には、サポートチームを組み経営技術・営農資金・農地の面で側面的支援をした。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）新規就農の掘り起こし 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数１７名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。 （2）新規就農者の経営支援 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。
	③その他	【平成29年度】●農業人材力強化総合支援事業の活用（農林水産省） ■新規就農者の定義 1.新規自営農業就農者　＝　調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」・「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 2.新規雇用就農者　＝　調査期日前１年間に新たに法人等に常雇い（年間7ヶ月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者 3.新規参入者　＝　調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）新規就農の掘り起こし 今年度においても、塩谷南那須農業振興事務所と連携し、就農相談を行い新規就農者の掘り起こしを行った結果、H30年度は１名（アスパラガス）の新規就農者となった。 就農後には、新規就農者の就農直後の経営が不安定な時期を支援するため、国の補助事業「農業次世代人材投資資金」や農業用機械や機材の導入においては、県の補助事業や町の補助事業などを活用し、農業への参入コストの軽減を図った。また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」へ入会し、今後の町の担い手として活動していくこととなった。 （2）新規就農者の経営支援 平成30年度においても、平成29年度から「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用する新規就農者には、サポートチームを組み、経営技術・営農資金・農地の面で側面的な支援を引き続き実施した。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）新規就農の掘り起こし 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数１６名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。 （2）新規就農者の経営支援 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	町には、農業に興味を抱き就農相談に来る若い方もいるが、なかなか新規就農まで結びつかない現状である。 理由については、①初期投資コスト面、②土地の取得（借用）、③収入の不安定さが挙げられる。 特に、若い方が新規で就農するには、初期投資が壁になっており、非農家の方は土地の取得にハードルが高いと捉えている。 今後、他市町からの農業参入者を受け入れられるよう、農業委員会との連携が更に必要であり、農地バンクの整備などが必要になると考える。 また経費の面は、国の補助金等の活用がマストと考えるが、仮に合致しない者についても、町で支援できる補助事業を制定し、新規就農者に寄り添った支援が必要であると考える。

3-1

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	
		主	副		
3-2	園芸農業支援の拡充	産業課		**町内主要園芸作物の作付け面積**	**平成26年度から10%増加** **・いちご　14.0ha** **・ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽ　1.0ha** **・春菊　3.5ha** **・玉ねぎ　3.6ha** **・夏秋なす　1.6ha** **・枝豆　12.0ha**

①実績	・いちご	・アスパラガス	・春菊	・玉ねぎ	・夏秋なす	・枝豆
平成２６年度	14.0ha	1.0ha	3.5ha	3.6ha	1.6ha	12.0ha
平成２７年度	13.0ha	1.0ha	2.5ha	3.5ha	1.6ha	10.0ha
平成２８年度	20.9ha	1.7ha	3.1ha	4.5ha	2.9ha	8.2ha
平成２９年度	20.4ha	2.0ha	4.2ha	7.0ha	2.3ha	12.6ha
平成３０年度	21.7ha	2.5ha	3.5ha	7.6ha	2.2ha	12.4ha
令和元年度						

※平成26年度までの作付け面積は、**圃場全ての面積でカウント**されていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より**作物が栽培されている面積のみのカウント**に変更となった。（平成26年度の作物が栽培されている面積のみのカウントは不可）

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）園芸振興のための側面的支援 園芸作物の生産振興及び経営戦略を持った農業者の育成を図り、より一層農業者のニーズに対応するため指定品目の撤廃等「園芸作物支援事業補助金（パイプハウス建設補助）交付要綱」の見直しを行った。なお、「園芸作物推進支援事業」の補助実績については５件（ねぎ・いちご・玉ねぎ・春菊，補助総額199.7万円）。県の園芸作物の補助金についても積極的に活用を行った。 また、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会／リサイクル集荷量：矢板市26,181㎏・塩谷町29,398㎏・さくら市氏家地区67,832㎏・さくら市喜連川地区41,275㎏・高根沢町95,662㎏）」を実施した。 （2）園芸作物の販売支援 農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業」を継続して実施した。また、直売等の園芸作物の販売促進を図るため、「農産物直売農家指定事業」に登録している農業者、直売所に出荷する農業者に対し、園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補補）の補助率、補助額の上乗せ補助を行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）園芸振興のための側面的支援 「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。 （2）園芸作物の販売支援 消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。また、高根沢ローカルグルメの認定制度と連動し、町内産の農作物を使用した商品の販売促進により、農産物の販売拡大を狙う。
	③その他	【園芸作物推進支援事業の補助率等】 認定新規就農者（補助率70%・上限額200万円） 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円） 規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ①直売を行うための出荷計画を作成でき、実行できる方 ②高根沢町農産物直売農家指定要綱（平成19年７月制定）の規定に基づく高根沢町農産物直売農家協定を締結した方 上記①②に該当する方は、補助率を10%加算、上限額は1.1倍乗じた額とする。
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）園芸振興のための側面的支援 ①園芸作物の生産振興及び経営戦略を持った農業者の育成を図り、より一層農業者のニーズに対応するため指定品目の撤廃等や交付額の見直しをH29年に行った結果、町で初めての取組み「ハウス梨」や認定新規就農者が増加した。 「園芸作物推進支援事業」の補助実績については６件（ねぎ・ねぎ苗・いちご・玉ねぎ・ぶどう・ハウス梨補助総額687万6千円）。 ②県の園芸作物の補助金について積極的に活用を行い、認定新規就農者がﾆﾗのﾊﾞｲﾌﾟﾊｳｽを導入した。 ③廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会／リサイクル集荷量：矢板市28,100㎏・塩谷町34,113㎏・さくら氏家地区72,288㎏・さくら市喜連川地区40,984㎏・高根沢町84,543㎏）」を実施した。 （2）園芸作物の販売支援 ①農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業」を継続して実施した。 ②直売等の園芸作物の販売促進を図るため、「農産物直売農家指定事業」に登録している農業者、直売所に出荷する農業者に対し、園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）の補助率、補助額の上乗せ補助を行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）園芸振興のための側面的支援 ①「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 ②廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。 （2）園芸作物の販売支援 ①消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。 ②高根沢ローカルグルメの認定制度と連動し、町内産の農作物を使用した商品の販売促進により、農産物の消費拡大を狙う。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	園芸振興のための側面的支援「園芸作物推進支援事業」は、平成28年から運用を始め、交付要綱の見直しをH29年に行うなどより一層農業者のニーズに対応してきた。 その結果、平成２８年度から年々活用する農業者が増加した。また、国や県の補助金を積極的に活用し、農業経営の支援を行ってきた。しかしながら、国や県の補助事業はハードルが高く一部の農業者しか活用できていない。 今後は、国や県で補えない町独自の補助事業を作成し、一層の農業振興が必要となる。 また、道の駅たかねざわ元気あっぷむらにおいて町の農産物等の販売を強化していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-3	6次産業化の推進	産業課		①新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	平成２７年度	①3件　②4件
				②販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	平成２８年度	11件
						平成２９年度	14件
				⇒各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降	平成３０年度	20件
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）６次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「高根沢ちゃんぼん」「高根沢焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定（15店舗32種）することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図った。 （2）６次産業化商品のＰＲ これまでの取組みを引き続き実施するとともに、農業者等ににふるさと納税の返礼品等の説明を積極的に行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）６次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 高根沢ローカルグルメ認定商品の拡大を図ることで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図っていく。 （2）６次産業化商品のＰＲ これまでの取組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインアップできるよう積極的に農業者等に促す。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）６次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「高根沢ちゃんぼん」「高根沢焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定（１７店舗35種）することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図った。 （2）６次産業化商品のＰＲ これまでの取組みを引き続き実施するとともに、農業者等ににふるさと納税の返礼品等の説明を積極的に行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）６次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定 ①高根沢ローカルグルメのイベント等をほかのイベントなどとタイアップし、更なる認定商品の認知度を図る。 ②販売を拡大することで、農産物の消費拡大の増加を目指す。また、ﾛｰｶﾙｸﾞﾙﾒ認定店舗の増加を目指す。 （2）６次産業化商品のＰＲ これまでの取組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインアップできるような商品の開発を促し、ローカルグルメを通して町の農産物の魅力を発信していく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	平成27年度に開発された新名物がローカルグルメとして認定された。 TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET、各イベントなどに積極的に出店してきたが、まだ認知度は低いと考える。 今後においては、ローカルグルメの認定店舗を増やし魅力を伝えていく。 また、ローカルグルメ会員において講習会などを行い、味の面においても、ブラッシュアップしていく。

3-3

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-4	企業誘致体制の強化	産業課		①キリンビール跡地　企業誘致件数	1件	平成２７年度	①0件　②0件
						平成２８年度	①0件　②0件
				②情報の森とちぎ　企業誘致件数	1件	平成２９年度	①0件　②0件
						平成３０年度	①0件　②0件
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業誘致の取組み 　リーフレットによる周知、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、キリン所有地のPRに努めた。また、㈱キリンビジネスエキスパートや県関係機関等と随時連絡を取り合い、情報交換を行った。 　依然として引き合いや問い合わせはあるものの、残念ながら行政協議に進んだ案件はなく、引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業誘致の取組み 　引き続き、地道に周知活動を続けていく。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業誘致の取組み 　リーフレットやホームページにて周知を図るほか、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、キリン所有地及び情報の森とちぎのPRに努めた。 　また、関係機関と随時連絡を取り合い、情報交換を行った。依然として引き合いや問い合わせはあるものの、残念ながら行政協議に進んだ案件はなく、引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業誘致の取組み 　関係機関と細目に連絡を取り合い情報交換を行うとともに、引き続き、地道に周知活動を続けていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	リーフレットによる周知のほか、東京圏・関西圏での企業誘致PRを積極的に行ってきた。 雇用の場の確保、地元への経済波及効果の拡大、税収の増加が期待できる企業の立地に向け、今後も関係機関と情報交換を行い、地道に周知活動を続けていく。

3-4

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-5	企業立地優遇制度の創設	産業課		**補助金申請件数　2件**	平成２７年度	**0件**
					平成２８年度	**0件**
					平成２９年度	**0件**
					平成３０年度	**0件**
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 引き合いのあった企業に対し積極的にPRを実施してきたが、具体的な活用実績がないことから、セミナー等での企業側の意見などを踏まえ、雇用促進を図る補助メニューへと制度内容を見直した。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 「キリンビール所有地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 東京・大阪で開催された「企業立地セミナー」や「企業立地フェア」出展時に案内するほか、引き合いのあった企業に対し積極的に活用にむけたPRを行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR 「キリンビール所有地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	高根沢町の特色が活かせる分野への企業立地を促進するため、「高根沢町企業立地促進補助金制度」を創設し、H27年度から運用。引き合いのあった企業に対し積極的にPRを実施してきたが、具体的な活用実績がないことから、セミナー等での企業側の意見などを踏まえ、雇用促進を図る補助メニューへと制度内容を見直し、制度PRに努めてきた。 今後も「キリンビール所有地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努めていく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-6	中小企業支援制度の拡充	産業課		**制度利用者数　5件**	平成２７年度	**0件**
					平成２８年度	**0件**
					平成２９年度	**0件**
					平成３０年度	**0件**
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」は平成27年4月1日から平成30年3月31日までだったが、3年間運用を延長し、平成33年3月31日までと改正した。 広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。 また、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業や小規模企業の経営の改善及び向上を図るための基本理念や施策の基本となる事項を定めた「高根沢町中小企業及び小規模企業の振興に関する条例」を12月に制定した。これにより、中小企業及び町の責務等が明確になった。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・中小企業の再投資に対する支援 広報等に掲載するとともに、商工会等と連携を図りながら、制度の周知を図っていく。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」の内容及び運用期間の延長について、広報等で周知し利用促進をはかったが、制度利用は0件だった。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・中小企業の再投資に対する支援 広報等に掲載するとともに、商工会や地域金融機関等と連携を図りながら、引き続き制度の周知を図っていく。 また、国や県の支援制度との役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・中小企業の再投資に対する支援 「中小企業定着促進拡大再投資補助制度（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）」は平成27年4月1日から運用を開始し、平成30年3月31日までの期限を3年間延長し、平成33年3月31日までと改正してきた。 また、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業や小規模企業の経営の改善及び向上を図るための基本理念や施策の基本となる事項を定めた「高根沢町中小企業及び小規模企業の振興に関する条例」を平成29年12月に制定した。ただし、制度の利用実績がないことから、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-7	中心市街地の活性化 （※一部再掲）	都市整備課	産業課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	平成２７年度	①3回　②1,400人
						平成２８年度	①10回　②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	平成２９年度	①10回　②42,200人
						平成３０年度	①20回　②49,800人
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出 ①駅の前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】vol.6.4月（1,000人）、vol.7.7月（400人）、vol.8（※荒天中止）、vol.9.3月（2,000人） ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：2回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】5月（12,000人）、12月（25,000人） ③のぶおの音楽祭：3回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】vol.2.8月（400人）、vol.3.11月（300人）、vol.4.3月（500人） ④ソラシタ夜市：2回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】vol.1.11月（300人）、vol.2.3月（300人） 実施にあたっては、「高根沢ローカルグルメ」のPR（※マルシェへの出店等）、町やイベントのPR（※からせんリトルプレス等）と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がっている。」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあっては、目標を大幅に超える成果を得た。 （2）賑わい創出の担い手育成 地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、平成27年度に開始した「たかラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出 地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。 ①駅の前のマーケット：3回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】5月、7月、3月 ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施→地方創生推進交付金活用 【開催予定時期】１２月 ③のぶおの音楽祭 【四半期程度を目安に、随時開催予定】地域おこし協力隊事業。 ④ソラシタ夜市 【毎月1回開催予定】クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業。 （2）賑わい創出の担い手確保 本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまでに至ることは難しい。 他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。 （3）移住・定住・創業の促進との連携 本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORSDEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。
	③その他	【平成29年度】●「地方創生推進交付金」（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成 ①駅の前のマーケット：3回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】vol.9.5月（1,500人）、vol.10（※荒天中止）、vol.11.3月（3,000人） ②TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：1回実施（地方創生推進交付金活用） 【来場者数】12月（40,000人） ③のぶおの音楽祭：7回実施（地域おこし協力隊事業：特別交付税措置あり） 【来場者数】vol.5.4月（400人）、vol.6.5月（200人）、vol.7.5月（300人）vol.8.7月（150人）、vol.9.8月（300人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.月（1,000人） ④ソラシタ夜市：9回実施（クリエイターズ・デパートメント入居者による自主事業） 【来場者数】vol.3.4月（400人）、vol.4.5月（300人）、vol.5.6月（300人）、vol.6.7月（200人）、vol.7.8月（400人）、vol.8.9月（250人）、vol.9.10月（250人）、vol.10.11月（300人）、vol.11.3月（250人） 前年度以上にPR・告知活動を積極的に実施したことで、若い方を中心に訴求することに成功し、目標を大幅に超える成果を得ることができた。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出～賑わい創出の担い手育成 ①「高根沢ロックサイドマーケット」事業をさらに拡充し、さらなる集客を図っていくとともに、将来的な自走に向けた検討を進める。 ②新たな担い手であるNPOちょっ蔵高根沢もとで自走した「たかねざわ　駅の前のマーケット」を側面的に支援していく。 ③「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるよう「移住・定住・創業支援センター」と連携してサポートしていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・「高根沢ロックサイドマーケット」事業等含め、JR宝積寺駅前の活性化と農業をはじめとする産業の振興に繋がる効果的な事業を検討していく。 ・「CREATORS DEPARTMENT」の入居者が町内で創業できるようファシリエーターとしての「移住・定住・創業支援センター」の機能を強化していく。

3-7

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-8	起業支援の拡充①	産業課		起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数　5回／年	平成２７年度	6回
					平成２８年度	7回
					平成２９年度	10回
					平成３０年度	6回
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）創業希望者向けの勉強会の開催 連絡会議を３回開催し、連携機関との情報共有を図るとともに、起業セミナー等の情報を創業希望者に広報した。 また、創業cafeを2回開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行った。 （2）創業支援 創業希望者、起業者に対して補助制度の周知、あっせんを図ったことで活用実績が伸びている。また、お試し創業施設「CREATORS DEPARTMENT」をオープンし、5棟入居。「移住・定住・創業支援センター」とも連携しながら、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者への側面的支援を行った。 【実績】特定創業支援事業受講料補助　5件　25,000円 インキュベーション補助（家賃補助）　7件　2,712,000円
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）創業希望者向けの勉強会の開催 ①「移住・定住・創業支援センター」を活用しながら創業希望者に対し、起業セミナー等の情報を広報する。 ②連絡会議（年4回開催予定）、創業café（年2回開催予定）を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を引き続き行う。 （2）創業支援 ①「移住・定住・創業支援センター」と連携し、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者へのサポートを行っていく。 ②「CREATORS DEPARTMENT」入居者のネットワークの構築に繋げるべく、入居者が独自に考える駅前の賑わい創出事業「ソラシタ夜市」を推進し、事業PR等の支援を行っていく。 ③創業者への支援として、創業支援無料経営診断の受講をあっせんし、マーケティングや資金、人材など創業者が抱える課題解決に繋げていく。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）創業希望者向けの勉強会の開催 ①町・商工会・金融機関で構成する連絡会議を３回開催し、連携機関との情報共有を図った。 ②創業cafeを2回開催し、創業者同士の情報共有を図るとともに、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行った。 （2）創業支援 ①創業希望者、起業者に対して補助制度の周知を図った。 ②お試し創業施設「CREATORS DEPARTMENT」においては、「移住・定住・創業支援センター」とも連携しながら、創業希望者への側面的支援を行った。 【実績】特定創業支援事業受講料補助　3件　15,000円 インキュベーション補助（家賃補助）　8件　2,659,000円 創業支援無料経営診断　6回
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）創業希望者向けの勉強会の開催 連絡会議（年4回開催予定）、創業café（年2回開催予定）を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を引き続き行うとともに、「移住・定住・創業支援センター」を活用し、起業セミナー等の情報を案内していく。 （2）創業支援 ①創業支援補助メニュー（特定創業支援事業受講料補助、インキュベーション補助（家賃補助）、無料経営診断、不動産情報の提供等）の周知、利用促進を図り、町内での創業をサポートしていく。 ②「移住・定住・創業支援センター」と連携し「CREATORS DEPARTMENT」のPRを行っていくとともに、入居者のネットワークの構築に繋げるべく、駅前の賑わい創出事業の側面的支援を行っていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けて以降、連携機関（商工会・金融機関）との連絡会議を毎年開催し、創業希望者に対する支援内容の相談など側面的支援を実施してきた。 また、創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会「創業Café」を開催し、創業希望者のネットワーク構築にむけた支援も行ってきた。併せて、創業支援補助メニューも積極的活用を促すべく制度PRに努めてきた。 平成29年度に新設された「CREATORS DEPARTMENT」の活用も含め、商工会・関係金融機関及び「移住・定住・創業支援センター」と連携しながら、創業者をサポートしていく。

3-8

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-9	起業支援の拡充②	企画課		**プラットフォーム実施数　　12回／年**	平成２７年度	**12回**
					平成２８年度	**12回**
					平成２９年度	**12回**
					平成３０年度	**12回**
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）志民活動サポートセンターの活動支援 　プラットフォームとして位置づけられる「志民活動サポートセンターたんたんCafé」の定例会（毎月1回開催）に、年間延べ188名（月平均約16名）が参加した。 　また、自主事業として「RUN伴」や「HUG体験」のイベントをサポートし、「たんたんCafé」がプラットフォームとなり、より多くの人をつなぐ機会をつくった。 （2）ＮＰＯの活動支援 　NPOについては、所在地変更による所管替等により、合計7団体（▲2）となった。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）志民活動サポートセンターの活動支援 　志民活動サポートセンターたんたんCaféについては、その活動がさらに多くの人をつなぐ場（プラットフォーム）となるよう、月1回の定例会を継続運営していくとともに、たんたんCaféの活動をより多くの人に知ってもらうよう、SNSや紙媒体を通してPRしていく。 （2）ＮＰＯの活動支援 　NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。
	③その他	【別添資料】志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成29年度活動実績（平成29年4月～平成30年3月）
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）志民活動サポートセンターの活動支援 　志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するまでの側面的支援を継続して実施した。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取組みや活動を支援した。団体が自走できるような組織化が必要な状況にある。 （2）ＮＰＯの活動支援 　NPOについては、団体の廃止に伴い、合計6団体（▲1）となった。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）志民活動サポートセンターの活動支援 　多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援（事務サポート）を行っていく。 （2）ＮＰＯの活動支援 　NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）志民活動サポートセンターの活動支援 　志民活動サポートセンターたんたんCaféが自走するための側面的支援としての運営支援（事務サポート）を継続している。しかしながら、団体の活動意義・目的、自走における体制を整備する必要があり、団体の在り方について再構築を促していく。 ＊多様な主体による連携の取組みを、どのように人口増加・地方創生へと繋げていくかが課題である。 （2）ＮＰＯの活動支援 　NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。

3-9

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-10	地域消費の拡大	産業課		商品券購入率　100%	平成２７年度	100%
					平成２８年度	100%
					平成２９年度	100%
					平成３０年度	100%
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円（5,000セット）（1,000円券11枚綴りを10,000円で販売） ・１人あたり5セットまで　・プレミアム率10% ・発売日(H29.7.29～)、利用期間（H29.8.1～H29.12.31）、参加店舗（136店舗） 【実績】　商品券購入率(100%)、利用率（99.8%）、大型店以外の利用（64.6%）
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・プレミアム付き商品券の発行 ①町商工会に対し平成29年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 ②消費者が地元小売店で消費するきっかけづくりとなるよう、さらに消費者にとって魅力のある店舗となるような仕組みづくりを町商工会に求め、地元小売店の活性化につなげていく。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円（5,000セット）（1,000円券11枚綴りを10,000円で販売） ・１人あたり10セットまで　・プレミアム率10% ・発売日(H30.7.28～)、利用期間（H30.8.1～H31.1.31）、参加店舗（148店舗） 【実績】　商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（65.5%）
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・プレミアム付き商品券の発行 ①町商工会に対し平成30年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 ②消費者が地元小売店で消費するきっかけづくりとなるよう、さらに消費者にとって魅力のある店舗となるような仕組みづくりを町商工会に求め、地元小売店の活性化につなげていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・プレミアム付き商品券の発行 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成してきた。 【実績】　H27　商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（64.3%） H28　商品券購入率(100%)、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（61.2%） H29　商品券購入率(100%)、利用率（99.8%）、大型店以外の利用（64.6%） H30　商品券購入率(100%)、利用率（99.6%）、大型店以外の利用（65.5%） 令和元年度で5年目を迎えることから、1度区切りをつけ効果を検証し、今後の取り組みを検討していく。

3-10

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-11	地域経済の活性化	産業課		**「元気あっぷむら」の観光客入込数**　**400,000人** **（平成26年度実績　352,084人）**	平成２７年度	**330,350人**
					平成２８年度	**331,227人**
					平成２９年度	**330,125人**
					平成３０年度	**301,466人**
					令和元年度	

	年度	観光客入込数	前年度比
0年目	平成9年度	575,414	
1年目	平成10年度	622,314	46,900
2年目	平成11年度	617,495	▲ 4,819
3年目	平成12年度	581,248	▲ 36,247
4年目	平成13年度	577,306	▲ 3,942
5年目	平成14年度	560,013	▲ 17,293
6年目	平成15年度	529,323	▲ 30,690
7年目	平成16年度	486,349	▲ 42,974
8年目	平成17年度	475,142	▲ 11,207
9年目	平成18年度	480,914	5,772
10年目	平成19年度	492,491	11,577
11年目	平成20年度	477,096	▲ 15,395
12年目	平成21年度	457,842	▲ 19,254

	年度	観光客入込数	前年度比
13年目	平成22年度	443,046	▲ 14,796
14年目	平成23年度	406,789	▲ 36,257
15年目	平成24年度	399,735	▲ 7,054
16年目	平成25年度	371,892	▲ 27,843
17年目	平成26年度	352,084	▲ 19,808
18年目	平成27年度	330,350	▲ 21,734
19年目	平成28年度	331,227	877
20年目	平成29年度	330,125	▲ 1,102
21年目	平成30年度	301,466	▲ 28,659
22年目	令和元年度		▲ 301,466

3-11 (1)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（令和元年度）
企業立地件数	**2件**

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）自転車の活用 　たかボタ（9.23開催、参加者数156名、町観光協会主催）、高根沢シクロクロス選手権（3.18開催、参加者数56名、たかチャリ実行委員会主催）などの自転車イベントが開催され、参加者満足度が非常に高かった。県内7市町で組織する事業で、自転車を通じた集客事業を行うことができた。 （2）ローカルグルメの活用 　高根沢ローカルグルメ（高根沢ちゃんぽん・高根沢焼ちゃんぽん・お米のスイーツパン・高根沢ジェラート）を核として、ローカルグルメ開発事業者や高根沢高校等と連携を図りながら食とクラフトのイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」をちょっ蔵広場を中心に２回実施した結果３７，０００人の集客を図ることができた。これにより、本町に来るきっかけや町産園芸農産物の魅力をＰＲすることに繋がった。 （3）グリーンツーリズムの実施 　UIJターン促進イベントとして「行っちゃう？たかねざわ」を（年2回）実施した。参加者には、田植えやにっこり梨収穫、組紐や豆腐作りを体験してもらい、高根沢の魅力を体験を通じて感じていただいた。 【実績】 　第8回「行っちゃう？高根沢」　5/13（日）開催　参加者16名 　第9回「行っちゃう？高根沢」　11/3（日）開催　参加者22名 （4）元気あっぷむら20周年記念イベント等の実施 　通年型のイベントとして親子連れに嗜好の合った雑貨の販売・職業体験をとり入りれたマルシェを開催したが、年間を通しての観光客の入込数の増加にはつながらなかった。また、元気あっぷむらオープン20周年記念イベントとしてゴールデンウィーク期間中（4月29日～5月7日）の温泉入浴割引（大人一律100円、小学生以下無料）を実施したが一過性の効果（ゴールデンウィークを含む４月及び５月の２カ月間の観光客入込数は前年比6,741人増）に留まった。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）自転車の活用 　たかボタ（9.24開催予定、町観光協会主催）は、JR烏山線沿線まちづくり推進協議会と共催で開催し、コースを変更することで参加者に新たな魅力を発見してもらう。県内8市町で自転車を活用した広域連携の協議会を発足させ、他県からの集客事業を積極的に行っていく。 （2）元気あっぷむらの活性化 　観光客数の減少が続く元気あっぷむらが抱える課題を整理したうえで、その解決に向けた方策を「（仮称）元気あっぷむら活性化計画」として８月末までに策定する。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・元気あっぷむらの活性化 　①8月に完成した「元気あっぷむら及び周辺施設活性化プラン」をもとに、令和2年4月の「道の駅たかねざわ元気あっぷむら」としてのリニューアルオープン に向けた方向性の検討を行った。 　②11月に町発祥の医薬品メーカーである宇津救命丸と共同で3種の入浴剤を開発し、地域振興及び他の入浴施設との差別化を狙ったが、年間来場者数の減少に歯止めをかけることはできなかった。 　③自転車の活用については、からせんめぐりポタリング（9.24開催、参加者数190名　町観光協会・JR烏山線沿線まちづくり推進協議会主催）のエイドとして活用、体験の森においては、シクロクロスの練習用コースとして12月～4月まで無料開放し、多くのサイクリストに楽しんでいただけた。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・元気あっぷむらの活性化 　「元気あっぷむら」全体の利用者数は平成10年のピーク時と比較して約48%の301,466人（平成30年度）にまで減少した。 　その要因としては、近隣に類似施設が進出してきたことで、当該施設の独自性が消失したこと、指定管理者の経営戦略がマンネリ化し、その結果、利用者にとって魅力のある施設としての集客ができなかったことがあげられる。 　また、現在の施設の指定管理者である㈱高根沢町元気あっぷ公社は、これらの経営改善努力をもってしても、平成25年度決算から続いている営業損益の赤字解消には至らず、平成29年度決算が▲25,893千円、平成30年度は第３四半期の段階で既に▲36,158千円と、赤字幅は大きくなっている状況であった。 　そして、このまま推移すると令和元年度途中に経営破綻（資金ショート）する恐れがあることから、公社は、平成31年３月27日の臨時株主総会において、令和元年６月末日をもって自主廃業（元気あっぷむらの営業を全てストップ）し、7月以降、清算手続に入っていく旨の方向性を意思決定したところ。 　そのため、「（仮称）道の駅たかねざわ　元気あっぷむら」の令和２年４月オープンを目指し取組みを進めていくため、リニューアルオープン後を担う新たな指定管理者を選定し、民間事業者の運営ノウハウ等を活用しつつ、ソフト・ハードの両面から新たな客層にも訴求力のある施設のあり方を検討し整備を進めていく。 　また、将来を見据えて効率的に施設の耐久性の維持・向上を行っていくために、年度内に「元気あっぷむら長期修繕計画」を作成する。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・元気あっぷむらの活性化 　「行きたくなる場所、ここにしかない空間」として特に若い世代に訴求力のある施設づくりを目指すことと並行して、子育て世代にとってもやさしく利用しやすい施設となるよう、新たな指定管理者とともにリニューアル後の施設のあり方を検討し施設運営に反映させていく。

3-11 (2)

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-1	定住関連情報の充実	企画課		①「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	平成２７年度	①継続　②181,291件
						平成２８年度	①継続　②231,805件
				②ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	平成２９年度	①継続　②275,524件
						平成３０年度	①継続　②268,753件
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）インターネットによる定住関連情報発信 全国移住ナビは継続中。KPI（ホームページアクセス件数）については、ぶろぐ課やイベント情報を活用した情報発信により、目標以上の伸びを示した。 （2）その他の定住関連情報発信 ①JR宝積寺駅前に「CREATORS DEPARTMENT（移住・定住・創業支援センター及び5棟のお試し創業施設）」を設置（H29.10.22オープン）。 ②空き家バンクシステムの継続運用 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムをH28年度から運用開始。H30.3月末時点で、登録物件1件。利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多い状況。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページに、これまで実施している訴求力のある取組みのバナーを貼るなどして一つひとつへ着実に誘導していく。 （2）その他の定住関連情報発信 メインターゲット層（若い女性の方）に対しては、既に各施策における狙いを絞った情報発信により、各取組みのフェイスブックやパンフレットにアクセスしていると考えているので、本施策としては、町外の、さまざまな年代の方が「高根沢町では駅前で、移住定住に関するワンストップ相談窓口を始めた。」、「空き家バンクも始まっている。」、「イベントなど、高根沢町に触れる機会がある。」と気付いてもらうため、例えば次のような取り組みを含めて、積極的に町外に営業活動を行い、情報拡散を行っていく。 ①各取組ごとのSNSを継続運用させつつ、町ホームページイベント情報も併用し情報集約を図ることで、発信に厚みをもたせる。 ②包括連携協定締結企業や協議会構成団体等と協力し情報拡散を図ることで、発信に厚みをもたせる。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）インターネットによる定住関連情報発信 全国移住ナビは継続中。KPI（ホームページアクセス件数）については、ぶろぐ課やイベント情報を活用した情報発信により、目標以上の数を維持している。 （2）その他の定住関連情報発信 ①「CREATORS DEPARTMENT（移住・定住・創業支援センター及び5棟のお試し創業施設）」は、オープン以降着実に来場者が増加しており、移住・定住に関する情報をタイムリーに発信し、ワンストップ相談窓口としての機能を強化している。 ②空き家バンクシステムの継続運用 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムをH28年度から運用開始。H31.3月末時点で、登録物件2件、うち成約件数1件。利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多い状況。また、所有者には、町の空き家バンクに登録するまでもなく、不動産業者の媒介で契約が成立するケースも多く、市場での空き家の需要が多いことの裏付けとなっている。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページに、イベント情報や支援制度制度を分かりやすく掲載することで、訴求力の向上を目指す。 （2）その他の定住関連情報発信 本施策においては、ターゲットを限定せず、広く情報を発信していく。そのため、多様な情報発信ツールを選択し、SNS、町ホームページ等で情報をリンクさせることでより多くの人へ情報が届くようにする。また、包括連携協定締結企業や協議会構成団体等と協力し情報拡散を図ることで、発信に厚みをもたせる。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）インターネットによる定住関連情報発信 町ホームページは、内容の充実、認知度が向上したことにより、目標以上のアクセス数を維持している。町広報と併せて、町の情報発信のベースであるので、引き続き内容の充実を図っていく。 （2）その他の定住関連情報発信 ①CREATORS DEPARTMENTは、引き続き、町の玄関口での情報発信という重要な役割を担っていく。 センターでの情報発信と、お試し創業施設での実体験を見ていただくことで、より具体的な情報を発信していく。 ②空き家バンクシステムは、需要と供給のバランスがあっていない状況なので、所有者に対する周知の方法や掘り起こし手法についても検討していく。

4-1

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築	企画課		①移住、定住者数	のべ72人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ44人、H31:のべ72人）	平成２７年度	
						平成２８年度	①4人　②4件
						平成２９年度	①7人　②8件
				②創業者数	のべ30件 （H28:4件、H29:のべ13件、H30:のべ19件、H31:のべ30件）	平成３０年度	①10人　②17件
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）移住・定住・創業支援センターの運営 地域おこし協力隊を軸に空き家バンクシステムや創業支援制度のワンストップ相談窓口として10月22日に開設。オープン当初から、各種メディアで数多く取り上げられ、町の新たな案内窓口として、フェイスブックやホームページを活用した情報発信を行った。 （2）CREATORS DEPARTMENTの運営 宝積寺駅前の日常に溶け込む、新しいコミュニティ・マーケットとして、5棟のお試し創業施設を10月22日にオープン。入居者が独自に考える駅前の賑わい創出事業として「ソラシタ夜市」を展開。イベントの開催を通じて、「CREATORS DEPARTMENT」という場所で、入居者、出店者、来場者との相互コミュニティの形成が築かれつつある。 ※興味・関心がオープン時だけの一過性のものにならないよう不断の取組みが重要となる。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）移住・定住・創業支援センターの運営 気軽に行ける相談窓口として定着するよう、続けてPRしていくとともに、ワンストップ相談窓口として、丁寧に移住・定住、創業相談を行っていく。また、地域おこし協力隊を軸としながら、「駅の前のマーケット」をはじめとする宝積寺駅前での賑わい創出事業に積極的に関わることで、獲得した交流人口を、移住・定住・創業の検討へ誘導を図っていく。 （2）お試し創業から本格創業への誘導 入居者の町内創業に向け、インキュベーション補助や空き家バンク等を活用した創業支援を、移住・定住・創業支援センターと連携して行っていく。「ソラシタ夜市」についても、一義的には入居者自主事業ではあるが、出店者（商業者）や来場者（町民等）とのネットワークを構築することは、自身が将来的に創業していく上での基盤にフィードバックされるものでもあることを踏まえ、行政としてもPR等で側面的なサポートを行っていく。
	③その他	平成29年度】●「地方創生推進交付金」（（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用） ●「地方創生拠点整備交付金」（（移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業）の活用）（※H28からの繰越）
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 H29.10.22のオープン以降、着実に来場者が増加している。フェイスブックやホームページを活用した情報発信を随時行っており、ワンストップ窓口としての機能を強化している。 (2)CREATORS DEPARTMENTの運営 5棟のお試し創業施設の入居者は、2年間の期間終了後の事業展開へ向けて各自準備を進めている。入居者が開催している「ソラシタ夜市」は平日夜の町内向けのイベントとして定着しつつある。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 県のふるさと回帰支援センター（有楽町）のように、来場者一人ひとりのニーズを把握し、それぞれに合った情報を提供できる体制を整備していく。 (2)お試し創業後の支援 これから期間満了を迎える入居者に対し、町内で本格創業を行うための支援を行う。インキュベーション補助や空き家バンク等を活用した創業支援を、移住・定住・創業支援センターと連携して行う。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	(1)移住・定住・創業支援センターの運営 オープン以降、来場者が増加している。今後は、更なる情報の充実、ワンストップ窓口としての相談業務、来場者を飽きさせない工夫等が課題である。 (2)CREATORS DEPARTMENTの運営 5棟のお試し創業施設の入居者は、それぞれのペースで創業の素地を固めている。本格創業へ向けて、受け皿となる場所が少ないことが課題である。インキュベーション補助や経営診断など、引き続き、各々に合った支援を行っていく。

4-2

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-3	定住関連制度の充実	都市整備課		利子補給制度の活用実績件数　　20件以上／年	平成２７年度	0件
					平成２８年度	3件
					平成２９年度	3件
					平成３０年度	3件
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、利子補給を行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、令和元年度まで継続して利子補給を行う。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、利子補給を行った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・利子補給制度運用のフォロー 平成28年度までに利子補給を開始した3件については、令和３年度まで継続して利子補給を行う。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・平成27年4月に制度がスタートしたが、利用実績については申請のあった３件のみという状況である。 （制度は終了）

4-3

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-4	子育て支援の充実①	こどもみらい課	健康福祉課 地域安全課	①待機児童ゼロ	継続	平成２７年度	①継続　②86%
						平成２８年度	①継続　②87%
				②防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	平成２９年度	①継続　②95%
						平成３０年度	①継続　②98%
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）子育てワンストップサービスの開始 国が作成するポータルサイトにおいて、利用希望者が「子育てワンストップサービス」を利用できるよう環境を整備した。これにより、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健の一部手続きについて、利便性が向上した。 （2）子育て支援に係る情報の発信 「はぐはぐネットたかねざわ」を効果的に活用できなかったことから、タイムリーな子育て支援情報を発信することができなかった。 （3）子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園２園に対し、災害が発生し保育園から帰宅できない園児等のため、３日分の食糧品とミルクを購入する費用、そして備蓄倉庫を設置する費用を平成30年度整備するため予算化した。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）子育てワンストップサービスの周知と情報連携 「子育てワンストップサービス」により利用できる各種手続きについて、各手続きの広報・案内等の際に周知を図る。また、マイナンバーに係る情報連携の対象拡大により省略できる書類等について整理を行い、周知を図る。 （2）子育て支援に係る情報の発信 町ホームページと連携しながら、子育て支援に関するタイムリーな情報を積極的に掲載して情報発信できるよう取り組む。また、他課等と連携を図り、サイト構成を検証しながら充実を図る。 （3）子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園２園は、防災備蓄品等を整備し、管理簿により物品管理して在庫状況を等を確認していく。なお、消費期限間近になった備蓄品の取扱いは、保護者参観の際に保育園における防災関係の説明後に保護者へ配布したり、毎年実施する保育園防災訓練時に消費するなど、適正な管理を図る。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）子育てワンストップサービスの開始 国が運用するマイナポータルサイト「ぴったりサービス」において、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健等の子育てに関する手続きについては、16項目の申請や届出がオンライン上でできるようになったが、利用はない。 （2）子育て支援に係る情報の発信 妊娠期からの各種助成や子育て支援の情報、学びに関する情報など、高根沢町のさまざまな取り組みをまとめたチラシ「子育て・学びの支援一覧表」を作成し、令和元年度に妊婦の方や子育て世帯等に配布したり、町ホームページに掲載する。 （3）子育てに係る防災備蓄品の整備 保育園２園に対し、災害が発生し保育園から帰宅できない園児等のため、備蓄倉庫を設置し、３日分の食糧品とミルク等を購入した。また、各防災拠点（町内6ヵ所）においては、備蓄倉庫に非常用のミルク等を常備している。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）子育てワンストップサービスの周知と情報連携 国が運用するマイナポータルサイト「ぴったりサービス」により利用できる各種手続きについて、各種手続きの広報・案内等の際に周知を図る。また、マイナンバーに係る情報連携の対象拡大により省略できる書類等について整理を行う。 （2）子育て支援に係る情報の発信 町ホームページと連携を図り、「はぐはぐネットたかねざわ」に子育て支援に関するタイムリーな情報を積極的に掲載して情報発信サイトの充実に取り組む。また、サイト構成を検証し、利便性の向上を図る。 （3）子育てに係る防災備蓄品の整備 乳幼児用の食糧品・ミルク等については消費期限が比較的短いため、保育園２園、各防災拠点においては、防災備蓄品等を管理簿により管理していく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	（1）子育てワンストップサービスの周知と情報連携 電子申請による子育て支援に関する申請や届出ができるようになったが、マイナンバーカードの普及率も低く、電子申請だけでは手続きが済まない申請や届出が多いために、実用的ではない。次期計画以降も引き続き「ぴったりサービス」の周知を図る。 （2）子育て支援に係る情報の発信 子育てポータルサイト「はぐはぐネットたかねざわ」や町のホームページなどにより、子育て情報の発信が充実した。次期計画以降は、子育て支援の相談体制を強化していく。令和4年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」と連携しながら、相談体制を確立し、子育て世帯のニーズに沿った必要なサービスを提供していく。 （3）子育てに係る防災備蓄品の整備 引き続き、防災備蓄品として管理していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-5	子育て支援の充実②	健康福祉課（保健センター）		①出生率及び県内市町ランク	8.3以上　5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	平成２７年度	①9.2　3位（H26）　②別記
						平成２８年度	①9.7　1位（H27）　②別記
						平成２９年度	①7.3　8位（H28）　②別記
				②月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平成３０年度	①7.9　4位（H29）　②別記
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）母子保健事業の推進 受診率の結果は、4ヶ月児健診（98.4%）、10ヶ月児健診（99.1%）、1.6歳児健診（98.1%）、2歳児歯科健診（100%）、3歳児健診（99.6%）となり、2歳児健診についてはKPIを達成。 ※集団健診に関しては受診率100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診への受診勧奨や訪問または他市町への健診依頼を行った。 赤ちゃん訪問ついても全戸訪問を実施し、早期から母子の支援体制を整えることができた。 （2）１ヶ月健診の勧奨 産後1ヶ月健診（100%）・１ヶ月児健診（100%） （3）子育て世代包括支援センターの設置：平成30年度からの開設に向け準備を行う。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）母子保健事業の推進 昨年同様健診受診率１００%を目指し、未受診者に対して電話連絡や訪問等を実施。 今年度は、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届時に全妊婦と面接を実施。妊娠期からの支援を開始する。医療機関や関係機関との連携をはかり妊娠・出産・子育てが安心して行えるようサポートを行う。 （2）産後健診の勧奨 産後1か月に加え、2週間健診を実施。健診時にエジンバラ産後うつ指標を用いて母の精神状態を確認。必要に応じ産科と連携し支援を強化する。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）母子保健事業の推進 受診率の結果は、4ヶ月児健診（100%）、10ヶ月児健診（99.6%）、1.6歳児健診（99.2%）、2歳児歯科健診（99.0%）、3歳児健診（98.8%）であった。 ※集団健診において受診率100%に満たない理由としては、入院中や医療機関でフォロー中など受診困難な例であり、集団健診を受診できない場合はすべて状況確認を行い、必要に応じ面接や訪問等で育児支援を行っている。 赤ちゃん訪問についても全戸訪問を実施し、里帰り出産に対しては希望により里帰り先での訪問を他市町に依頼するなど、早期から母子支援が実施出来た。 （2）子育て世代包括支援センターの開設 ①平成30年度より、NikoNiko相談室を開設し、妊娠届時の面接を全員に実施。妊娠出産に伴う不安やリスクの把握、母子制度についての情報提供を実施。また、妊婦対象の教室も開催し、妊娠中の不安軽減を図ることができた。 ②産後2週間健診や1か月健診にて母の心身の状況把握を行い、医療機関と連携しながら訪問や産後ケア等で育児不安の軽減を図った。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）母子保健事業の推進 ①昨年同様、未受診者に対して電話連絡や訪問等を実施。 ②妊娠届時の全妊婦面接も継続して実施し早期から出産・子育てが安心して行えるよう支援を行う。 （2）産後サポート事業の充実 ①産後2週間健診、1か月健診、生後1か月児健診に加え、新生児聴覚検査の費用助成を実施。 ②産後の育児負担の軽減として産後ケア事業（ショートステイやディケア）に加え、生活サポート事業（ヘルパー派遣事業）を実施する。 （3）相談体制の充実 通常の育児相談だけでなく、療育教室において心理相談員の配置や2歳児健診時に言語聴覚士による言葉の相談を開始し、より専門性のある相談を実施する。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	妊娠、出産、子育てに関する相談及び支援の充実を図ってきた結果、出生率は減少しているものの、出生率県内ランク5位以内は概ね達成できている。 近年、出生後早期に職場復帰される方が増えていることから、仕事と子育てが両立しやすい育児支援を展開し、定住につなげていく。そのためには、現在実施している事業の見直し、改善を行うとともに、こどもみらい課ともさらに連携を図っていく。 子育てが楽しいと実感できるような情報提供（はぐはぐネットの活用）を行い、『子育ての町・やさしい町』としてのイメージアップを図る。

4-5

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-6	子育て支援の充実③	生涯学習課	健康福祉課（保健センター）	・町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　132,605人）	平成２７年度	①8.97%増　②0.88%増
						平成２８年度	①10.0%増　②13.97%減
						平成２９年度	①11.26%増　②3.34%減
				・保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　8,864人）	平成３０年度	①6.51%増　②4.96%増
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	平成28年度に、改善センター及び町民ホールにおいて、子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備を実施したことにより、利用者数が増えたと考えられ、町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、147,534人（平29年度：145,861人）で前年度から1,673人（1.15%）の増となった。また、保健センターにおいても利用者は、8,568人で前年度から942人（12.35%）の増となった。保健センター利用者増の主な理由としては、平成28年度中に実施した外壁改修工事が竣工し、昨年度工事により減った参加者が増えたこと。特に乳児事業への参加人数や運動教室の参加人数が増えたことが考えられる。 今後も施設や事業・教室等のPRを図り、子育て世代の交流拠点の核となる施設としての維持・向上に努めていく必要がある。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	平成30年度は、町民広場外で子育て世代に配慮した施設整備を充実していく。 あわせて、子育て世代の交流をさらに推進していけるよう、町ホームページ等を利用し施設のPRを図っていく。
	③その他	【付属資料】施設利用者数の調書
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・改善センター和室の畳表交換・町民広場テニスコートのライン張替・町民ホールのロビーホワイエＬＥＤ化工事等を実施し子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備をした。 ・しかしながら、町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、141,237人（平29年度：147,534人）で前年度から6,297人（4.27%）の減となった。 ・両施設とも利用件数及び利用者数が減少しており、利用者数減少の要因としては、利用団体の構成人数が減少していることが考えられる。 ・保健センターにおいては利用者が、9,304人で前年度から736人（8.59%）の増となった。主な理由としては、母子手帳交付利用者の増加や子育て事業への参加が増えたことが考えられる。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・近年、熱中症による体調不良が多く報告されているところから、本町では、運動施設に熱中症予防と対応についてリーフレットを各運動施設に掲示するとともに、トレーニングセンターに熱中症指数測定計とＷＢＧＴ指数による対応指針を掲示して熱中症を予防している。 ・熱中症指数測定計を必要に応じて貸し出すとともに、陸上競技場北側トイレ付近にミストシャワー装置を取り付け体温のクールダウンの一助とし、さらに、製氷機によるキューブアイスの提供等により利用しやすい施設となるよう充実させていく。あわせて、子育て世代の交流・情報交換できるよう、町ホームページ等を利用し施設のPRを図っていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	平成２７年度　町民ホール吊り天井補強工事・改善センター授乳室設置工事・保健センター授乳室設置 平成２８年度　改善センター外壁等改修工事・野球専用球場バックネット改修工事 平成２９年度　町民ホールスチールドア改修工事・野球専用球場フェンス改修工事 平成３０年度　情報の森テニスコート人工芝改修工事・同防球ネット増設工事・野球専用球場塗装工事・保健センター内に子育て相談室設置 現在の陸上競技場の天然芝は整備後４０年近く経過しその成長に伴い、場所によっては１０㎝近く高くなって利用上支障をきたしている。また排水の問題から病気が発生して成長が悪く一部芝が無くなってきている場所もある。また、グラウンド・ゴルフの利用者の増加及び新競技「ペタンク」の普及、さらに２０２２栃木国体の公開競技の会場として利用予定のため、陸上競技場の整備方針について、施策展開と併せて検討する。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-7	特色ある教育環境の充実	学校教育課		「全国学力・学習状況調査」の　全国平均より3ポイント上回る 平均正答率	平成２７年度	別紙参照
					平成２８年度	別紙参照
					平成２９年度	別紙参照
					平成３０年度	別紙参照
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）小中一貫教育の推進 小中一貫教育実施計画（第Ⅱ期）の３年目であり、これまでの取り組みの中で見えてきた成果と課題の洗い出しを行った。第Ⅲ期の実施計画を策定するにあたり、成果と課題をどのように計画に盛り込み、どのように推進していくか検討が必要。 （2）ICT教育の推進 各小中学校に電子黒板を１台導入するとともに、平成28年度に選定したモデル校２校に、タブレットを一部導入した。 （3）東小校舎整備 平成30年７月末の完成に向けて工事を進めた。平成29年度末の進捗状況は、計画67.21％に対して実績66.88％。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・全国学力・学習状況調査の結果をみると、小学校時に全国平均を上回っている状況が、中学校時に逆転してしまう傾向が出ている。 ・この対策として、以下に取り組んでいくことで改善を図る。 （1）小中一貫教育の推進 第Ⅲ期の実施計画の策定を進める。研究校の設定や組織変更を行うとともに、幼小連携との連携を図ることで、0歳から15歳までの連続した教育の充実を検討していく。 （2）ICT教育の推進 電子黒板を、小中学校各フロアに整備するとともに、各校にタブレットを導入する。モデル校における利用状況を観察・研究しながら、情報教育推進委員会により、検証・協議を進める。 ICTを活用することによる「時短」と「教材の工夫」により、より１人ひとりに対するきめ細やかな指導やグループ学習での活用を行っていくことで、学力向上につなげていく。
	③その他	【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調書
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）小中一貫教育の推進 第Ⅲ期（H30～R2）小中一貫教育実施計画では、第Ⅰ期、第Ⅱ期で得られた成果と課題を踏まえ、「学び高まる」をテーマに、児童生徒の「自ら学ぼうとする力」の育成に取り組んだ。今後更に小中一貫教育を全町的に進化させるための方策の検討が必要である。 （2）ICT教育の推進 電子黒板を各小中学校各フロアに追加するとともに、各小中学校パソコン教室にタブレット型パソコンを導入し、ICTを活用した授業改善を行った。また、各小中校に校務支援ソフトを導入し、校務の情報化及び効率化に取り組んだ。ICTを効果的に授業改善に活用するには、教員のICT活用に関する指導力の向上が求められている。 （3）東小校舎整備 平成30年７月に新校舎が完成し、8月8日に竣工式、8月28日から新校舎での授業が開始された。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・全国学力・学習状況調査の結果では、前年度に引き続き、小学校時に全国平均を上回っている平均正答率が、中学校時に逆転してしまう傾向が出ている。この対策として、以下に取り組んでいくことで改善を図る。 （1）小中一貫教育の推進 児童生徒が主体的に授業や活動に取り組む「学ぶ意欲」を高めるには、「わかる授業」を実現する教師の指導力向上が求められており、小学校・中学校及び教科の垣根を越えた連携により、教師力の向上に組織的に取り組んでいく。 （2）ICT教育の推進 電子黒板を10台追加して整備（追加後は２～3学級に1台）するとともに、更なる効果的な活用方法の検討や、教員のICT活用に関する指導力の向上を進める。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	○総括 （1）小中一貫教育の推進 小中一貫教育実施計画の第Ⅱ期（H27～H29）及び第Ⅲ期の1年目として、小中学校の系統的・継続的な学習指導を推進することができた。 今後は推進組織の各種部会等の活動により、これまでの小中一貫教育で得られた効果等を、更に全町的に進化・拡充させていくことが課題である。 （2）ICT教育の推進 全小中学校において、ICTの活用を図る環境整備を一定程度進めることができたが、校内無線LANがインターネットの高速化・大容量化に対応できていないことや、教員のICT活用に関する指導力を向上させる必要があること等が課題である。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-8	結婚活動の推進	生涯学習課	住民課 企画課	婚姻率及び県内市町ランク　7.1以上　1位継続（平成25年度　7.1 県内市町ランク1位）	平成２７年度	6.1　2位（H26）
					平成２８年度	6.5　1位（H27）
					平成２９年度	6.6　1位（H28）
					平成３０年度	6.0　1位（H29）
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・出会いの場づくり 　９月23日に町内産の食材を町内レストランで楽しむ「ちょっ蔵テーブルマナー」、1月28日に「ちょっ蔵コンｉｎたかねざわ」（悪天候により、イベント実施日・内容を変更）、3月10日にスポーツ係と連携し、スポーツを通して仲間づくりをする「ちょっ蔵マラソンリレー」を実施した。ちょっ蔵コンでは、元気あっぷむらを会場に、25～45歳の男女39名が参加し、7組のカップルが成立した。 　平成27，28年度の実績をふまえ、男女共同参画推進やコミュニケーション能力向上をめざし、町の資源を有効に活用しながら結婚推進活動を行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	（1）結婚活動のサポート 　未婚の子を持つ親に向け、10月21日に「親のための婚活応援セミナー」を実施し、子どもの結婚支援に悩む親をサポートする。 （2）出会いの場づくり 　過去3年間に実施した内容と結果を勘案し、未婚の男女向けにイベントを計画している。10月6日に「骨格診断で似合う服選び・印象アップセミナー」、11月25日に町内和食店で「和食テーブルマナー」、1月下旬に町内の見どころ・美味しいものをバスで巡る「ちょっ蔵コン・婚活バスツアー」を実施予定。いずれのイベントも、出会いの場づくりやコミュニケーション能力向上・男女共同参画推進のほか、町内の魅力発信も目的としている。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	（1）結婚活動のサポート 　未婚の子を持つ親に向け、10月21日に「親のための婚活応援セミナー」を実施した。町内外から45名が参加し、子どもと結婚について話し合うきっかけや、婚活イベントへ子供を参加させる動機づけにつながった。 （2）出会いの場づくり 　10月6日に「骨格診断で似合う服選び・印象アップセミナー」（4名参加）、11月25日に町内和食店で「和食テーブルマナー」（7名参加）、1月27日に「ちょっ蔵コン・婚活バスツアー」を実施。ちょっ蔵コンでは25歳から45歳の男女29名が参加し、４組のカップルが成立した。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・出会いの場づくり 　婚活事業に長けた業者に委託をし、そのノウハウと町の資源を存分に活用しながら、充実した婚活イベントを開催する。 　９月15日に「ちょっ蔵コン」を実施予定。内容は、男女別のセミナー・町内レストランでのランチ・町内観光果樹園での収穫体験・ちょっ蔵ホールでカップリング。 　男女別のセミナーを実施し、それぞれの内容の充実を図る。その後の活動に実践できる内容とすることで、カップル成立に結び付けるとともに、コミュニケーション能力や結婚への意識の向上を目指す。また、町内レストランや町内観光果樹園を巡ることで、町の魅力発信となる。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・平成27年度から平成30年度まで毎年度、婚活イベント「ちょっ蔵コン」を開催した。 毎回、町の資源を活用し、趣向を凝らした内容で開催し、参加者からは満足度の高いイベントだったと評価を得ている。 　H27：宝積寺駅前イルミネーション制作　H28：クリスマスケーキデコレーション　H29：元気あっぷむらで宝探し 　H30：バスツアー（雪花菜で豆腐作り・宇津救命丸） ・単発の料理教室やテーブルマナー等のセミナー、マラソンなどのイベントを実施した。 全体的に参加人数が伸び悩んだが、参加者のイベントに対する評価は良好だった。 ・平成27年度～平成30年度の実績をふまえ、事業を「ちょっ蔵コン」に絞り、内容を充実させ、PRを十分に行って参加者を募っていく。 ・町の資源を有効に活用しながら事業を行うことで、町の魅力を知っていただき、移住・定住を働きかけていく。 ・今後も婚姻率の上位をキープできるよう、出会いの場を提供していく。

4-8

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-9	公共施設の充実	総務課		計画に基づき管理されている施設の割合	100%	平成２７年度	100%
						平成２８年度	100%
						平成２９年度	100%
						平成３０年度	100%
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・新庁舎建設庁内検討委員会及び新庁舎建設庁内検討委員会作業部会を立ち上げ議論を開始した中で、施設の集約について意見の洗い出しを行った。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・庁舎建設基本構想・基本計画策定の中で新庁舎への集約可能施設の検討を行う。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・新庁舎建設基本計画及び詳細設計委託に着手したところ、議会より慎重に協議するべきとの意見があり、内部の協議の結果、無期限の延期とした。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・公共施設については、将来的な利活用・保有・管理の在り方を個別計画の策定で具体化する。 ・個別計画については、令和２年度中に作成できるよう関係部署と協議し、財政計画と照らし合わせ進めていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・人口の増減に合わせ、適正な公共施設数を把握するとともに、大規模改修などの維持修繕計画を政策の状況に合わせて行うよう検討する。

4-9

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-10	プロモーション活動の推進	企画課		①プロモーション実施件数	5件以上／年	平成２７年度	①10件以上　②10件以上
						平成２８年度	①10件以上　②10件以上
				②各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	平成２９年度	①10件以上　②10件以上
						平成３０年度	①10件以上　②10件以上
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)主なプロモーションの実施件数　10件 ①たかねざわ　駅の前のマーケット、②高根沢ロックサイドマーケット、③高根沢ローカルグルメ、④クリエイターズ・デパートメント、⑤縁路からせん（小冊子、ＨＰ，ＦＢ）、⑥烏山線沿線サイクルマップ、⑦烏山線ＰＲ動画『縁路はるばる』、⑧からせんマルシェin新生銀行、⑨高根沢町地域おこし協力隊動画『住めば都の高根沢』、⑩のぶおの音楽祭 (2)メディア掲載に関する主な実績 ・「地域おこし協力隊」について、メディア（新聞、テレビ等）に取り上げられた回数：平成29年33回 ・「クリエイターズ・デパートメント」について、メディア（新聞、テレビ等）に取り上げられた回数：平成29年32回
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)プロモーションの実施 大きな成果を得ている平成29年度実績をふまえ、今後のプロモーション活動にあっては、事業内容に応じて自由に、SNSや各種メディア（小冊子・雑誌等）を選択しながら、柔軟に展開をしていくことが1つのポイントになると考える。 ただし一方では、プロモーション手法がいろいろな方向に拡散してしまうが故の分かりづらさや連携の取りづらさが出てきてしまう部分も否定できないので、一定の統一感にも配慮しながら各種プロモーションを精査し、相乗効果を生んでいく。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)主なプロモーションの実施件数　10件 ①たかねざわ　駅の前のマーケット、②高根沢ロックサイドマーケット、③高根沢ローカルグルメ、④CREATORS DEPARTMENT（ソラシタ夜市）、⑤カラセンめぐり市、⑥カラセンボタリング、⑦からせんフォトコンテスト、⑧烏山線沿線PR動画、⑨ブランディングリーフレット（縁も高根沢）、⑩のぶおの音楽祭 (2)メディア掲載に関する主な実績 ・「地域おこし協力隊」について、メディア（新聞、テレビ等）に取り上げられた回数：平成30年38回 ・「高根沢ロックサイドマーケット」「駅の前のマーケット」について、メディア（新聞、テレビ等）に取り上げられた回数：平成30年合計30回
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)プロモーションの実施 プロモーション活動については、SNSや各種メディアによる割合が増えており、着実に成果を上げている。今後の展開については、プロモーションのチャンネルを増やすこと、また、事業内容に応じて、紙媒体やSNS・メディア等の手法を効果的に組み合わせて展開していく。併せて、次回の展開へ繋げるよう、効果検証を行う。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・情報の種別に応じて、プロモーションの手法を検討する。現在、散在している情報については、得る側の利便性を考慮し、統一化することも検討する。

4-10

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-11	高まる連携の充実	企画課		連携して取り組んだ事業数　5事業／年	平成２７年度	8事業以上
					平成２８年度	8事業以上
					平成２９年度	8事業以上
					平成３０年度	8事業以上
					令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業等との主な連携　8件 ①JR烏山線沿線まちづくり推進事業（那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社）　②創業支援事業（商工会・町内金融機関）　③農産物加工品ブランド化推進（町内飲食店等）　④包括連携協定推進事業（栃木銀行、高根沢高校、ＳＳＣＴ、積水ハウス）　⑤空き家バンク制度（栃木県宅地建物取引業協会）　⑥地域連携事業（宇都宮大学）　⑦健康づくりに関する協定（ＡＬＳＯＫ、奈良県立医科大）　⑧デザインを生かしたまちづくり（メディアアーツ）　など
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業等との連携の推進 H29は烏山線沿線ＰＲ（ＪＲ）、健康づくり（ＡＬＳＯＫ、奈良県立医科大）、デザイン（メディアアーツ）等、「包括連携」ではなく、テーマを絞った連携体制を新たに構築したところなので、企業等の提案をどう町の施策展開にフィードバックさせていくか、今後も引き続き関係機関等と協議しながら事業を展開する。
	③その他	
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・企業等との主な連携　8件 ①JR烏山線沿線まちづくり推進事業（那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社）　②創業支援事業（商工会・町内金融機関）　③農産物加工品ブランド化推進（町内飲食店等）　④包括連携協定推進事業（栃木銀行、高根沢高校、ＳＳＣＴ、積水ハウス）　⑤空き家バンク制度（栃木県宅地建物取引業協会）　⑥地域連携事業（宇都宮大学）　⑦健康づくりに関する協定（ＡＬＳＯＫ、奈良県立医科大）　⑧デザインを生かしたまちづくり（メディアアーツ）　など
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・企業等との連携の推進 H30の取組み（からせんめぐり市・ボタリング、メディアアーツ学生によるフィールドワーク等）によって、各課レベルで、自然と連携が取れる体制が整いつつある。 企業等の提案をどう町の施策展開にフィードバックさせていくか、今後も引き続き関係機関等と協議しながら事業を展開する。また、できることをできる範囲で、連携することでお互いに提案をしやすい関係を継続していく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・企業等との連携の推進 これまでの取組みの成果として、企業等との間で担当課レベルでの連携が自然とできる体制が整いつつある。 地方創生の取組みを推進するうえで、産・官・学・金の専門的知見を活かした施策の組み立てを行う。

4-11

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進	企画課		①観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績　675,452人）	平成２７年度	
						平成２８年度	①663,542人　②51,980人
				②滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績　51,900人） （H28：53,500人、H29：54,500人 H30：55,500人）	平成２９年度	①664,980人　②52,094人
						平成３０年度	①685,581人　②52,314人
						令和元年度	

【平成29年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・地方創生推進交付金の2か年目として、次の事業を実施した。 ①ＪＲ事業を活用した、高校生とのコラボレーション 「フレテミーナ」ツアーでのおもてなし、「駅からハイキング」でのおもてなし ②各種プロモーション 『縁路からせん』ＨＰ、ＦＢ、小冊子制作。 サイクリングマップ制作。 動画『縁路はるばる』制作。 からせんマルシェin新生銀行実施。 ・「高根沢町地域おこし協力隊」や「クリエイターズ・デパートメント」のＳＮＳとシェアしながらの告知を図ったことで、反響は大きかった。ＦＢもページいいね！数が100件を超え、一定数のファンを獲得できている状況にある。
	②平成30年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・平成29年度の取組で事業イメージ（コンセプト）を刷り込みしてきたことを踏まえ、平成30年度は実際にイベント等を開催し、さらなるファンを獲得していくことを目指す。 ①マルシェ「カラセンめぐり市」の開催 ②インスタグラムフォトコンテストの開催 （モニターツアー実施を含む） ③サイクルイベントの開催（たかボタとの共催） ④駅からハイキングの開催（那須烏山市×烏山高校） ⑤烏山線ＰＲ動画の制作（高根沢町×高根沢高校） ⑥那須烏山市×高根沢町のコラボ商品ＰＲ
	③その他	【平成29年度】●「地方創生推進交付金」（ＪＲ烏山線沿線まちづくり推進事業）の活用
【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・地方創生推進交付金の最終年度として、次の事業を実施した。 ①烏山線沿線PRイベント カラセンめぐり市、カラセンめぐりボタリング、駅からハイキング ②各種プロモーション フォトコンテスト、PR動画制作、ブランディングリーフレット作成（縁も高根沢） ・「高根沢町地域おこし協力隊」や「クリエイターズ・デパートメント」のＳＮＳとシェアしながらの告知を図ったことで、効果が大きかった。また、高校生が積極的に参加してくれたことで、より連携が深まった。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・交付金終了後も、これまでの連携関係を継続してJR烏山線の利用向上へつなげる。 ・新たな事業ではなく、既存事業での連携による相乗効果を生み出していく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・お互いの資源を活用した取組みを行い、単独事業では成しえない成果を上げた。 ・駅前の賑わい創出や各種プロモーション等において、両市町の有する資源を最大限活用できるよう連携を継続していく。

4-12

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-13	元気あっぷむらを拠点とした滞在・交流の促進	元気あっぷ創生課		元気あっぷむら総売上高（千円） （事業開始前：321,399）	増加分 令和元年度:0 令和2年度:100,000 令和3年度:110,000 令和4年度:100,000 令和5年度:100,000	令和元年度	
						（令和2年度）	
				元気あっぷむら施設宿泊者数（人） （事業開始前：7,501）	増加分 令和元年度:0 令和2年度:3,000 令和3年度:4,000 令和4年度:4,000 令和5年度:4,000	（令和3年度）	
				本施策の取組実施による創業者数（人） （事業開始前：0）	増加分 令和元年度:0 令和2年度:8 令和3年度:8 令和4年度:7 令和5年度:7	（令和4年度）	
						（令和5年度）	

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	(1)リニューアルに係る計画を固めた。 ・8月に活性化の可能性のある施設整備手法を洗い出した上で、12月～2019年2月にかけ、「元気あっぷむら活性化検討アドバイザリー業務」を実施し、概算事業費の算出、損益分岐点の算出及び事業最適規模の検証（施設整備の取捨選択）を行った。 ・結果として、次の4つの施設整備を行うこととした。 ①道の駅情報提供施設の整備、②浴室と脱衣所のリニューアル、③本館前築山の交流広場の整備、④親水公園の滞在型宿泊（グランピング）施設整備 (2)上記計画について、地域再生法に基づく地域再生計画として認定を受けた上で、地方創生拠点整備交付金交付対象事業として採択された。 ・元気あっぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業　総事業費389,007千円、交付決定額194,503千円
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	(1)指定管理者を指定し、具体的な施設の管理運営方法を固め、2020年4月のリニューアルオープンに円滑につなげる。 ・2019年5月10日に、指定管理候補者（（㈱）塚原緑地研究所）を選定した。今後、設計の監修も含め、指定管理候補者とともに、具体的な管理運営方法やソフト事業の展開を検討・協議していく。指定管理候補者は、最終審査を経て、9月に指定管理者として指定予定。 以降、2019年度内に基本協定を締結する中で、具体的な事業計画や収支計画を固める。 (2)2020年4月のリニューアルオープンに向けて、施設整備を完了させる。 ・2019年5月末現在で、上記①に係る設計業務が完了し、②～④に係る設計業務を進めている段階。 ①については7月から、②・③及び④についても設計完了後速やかに工事着手し、年度内に完了させる。 設計にあっては、上記のとおり、指定管理者の監修も取り入れながら、効果的な施設の管理運営につながるよう工夫をしていく。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・現時点は2020年4月オープンに向け、施設整備が主な取組みとなっているが、本施策の一義的な目的は、元気あっぷむらにおいて、若い交流人口に訴求する滞在コンテンツ（グランピング、イベント参加、各種体験等）を提供し、地域住民と都市住民の交流を促進していくことで、本町への人の流れの促進、転出抑制へとつなげていくことにある。 ・そして、賑わいを生み出していく、交流を促進していくためには、ハードのみならず、ソフト事業が不可欠と考えていることから、若い交流人口（20代の若者層、30～40代のファミリー層）に訴求する効果的なソフト事業を地道に、継続的に実施し、リピーターを増やしていくことが必要と課題認識している。 ・本施策が直接的に「人口の自然増加」に寄与することは難しいと考えるが、「人口の社会増加」に向けた引き金としての役割、たとえば、 ・元気あっぷむらを拠点としたイベントを恒常的に実施することにより賑わいを創出し、地域が活性化することで、より魅力的になる。 ・町内・町外を問わず、イベントに出店したいというクリエイターやアーティストが増える。（※前身事業の「高根沢ロックサイドマーケット」は、現在、出店希望が後を絶たない状況にある。） ・町創業支援制度へ誘導し、高根沢町を商圏として具体的に検討してもらう。町西部地区、東部地区双方の取組みが、相乗効果的に町全体の活性化につながる。 ・高根沢町で起業、創業、定住してもらうことで、結果として地域経済全体の活性化、さらなるしごと創出につなげる。 といった成功事例を一つひとつ地道に積み上げ、「高根沢町に住んでみたい（創業してみたい）」、「高根沢町に住み続けたい（営み続けたい）」と思っていただくことが、人口増加（転出抑制、転入促進）に向けたステップとして必要不可欠なことと考え、本施策に基づく各種ソフト事業を今後展開していく。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（令和元年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度	転入者 1,519人　転出者 1,499人	1.54（H24～H28の過去5年平均値）
		平成３０年度	転入者 1,542人　転出者 1,559人	1.53（H25～H29の過去5年平均値）
		令和元年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-14	移住支援事業の推進	企画課		とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用しての移住者数　令和元年度：3人（参考：令和2年度～令和6年度　各年5人）	令和元年度	
					（令和2年度）	
					（令和3年度）	
					（令和4年度）	
					（令和5年度）	

【平成30年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	・次年度10月からの制度スタートに向け、情報収集を行った。 ・次年度100万円×3名分を予算措置。
	②令和元年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	・対象者が漏れることなく支援を受けられるよう、町広報及びホームページ等で広く制度を周知する。
	③（平成27年度～平成30年度）の取り組み・検証の総括	・令和元年10月からの制度スタートに向けて、制度周知及び、事前相談者の応対を行った。 ・制度周知の際に配布（庁舎及び商工会窓口）したチラシを持参する方が多く、一定の周知効果があったが、制度内容が複雑であるため、個々のケースに合わせた応対を行った。 ・確認事項について相互に連絡がとれるよう、相談者をリスト化して管理した。

■自治会加入率（行政区別）

※重要業績評価指標（KPI）：自治会加入率　53%以上　（H27.4.1：52.4%）

行政区	区域	H29.4.1 世帯数	H29.4.1 自治会加入戸数	H29.4.1 自治会加入率	H30.4.1 世帯数	H30.4.1 自治会加入戸数	H30.4.1 自治会加入率	H31.4.1 世帯数	H31.4.1 自治会加入戸数	H31.4.1 自治会加入率	自治会加入率の増減（増減なしは空欄） H30～H31	自治会加入率の増減（増減なしは空欄） H29～H31	自治会加入戸数の増減（増減なしは空欄） H30～H31	自治会加入戸数の増減（増減なしは空欄） H29～H31
1	山の下、宿、石沼	154	106	68.8%	151	107	70.9%	148	106	71.6%	0.7	2.8	▲ 1	0
2	吹上、木内、やなぜ	126	100	79.4%	127	96	75.6%	133	96	72.2%	▲ 3.4	▲ 7.2	0	▲ 4
3	めぐりや、般若塚	92	70	76.1%	92	69	75.0%	92	69	75.0%	0.0	▲ 1.1	0	▲ 1
4	西根	107	80	74.8%	108	80	74.1%	108	80	74.1%	0.0	▲ 0.7	0	0
5	金井	106	91	85.8%	110	92	83.6%	111	90	81.1%	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 2	▲ 1
6	栗ヶ島	94	86	91.5%	95	85	89.5%	96	85	88.5%	▲ 1.0	▲ 3.0	0	▲ 1
7	寺渡戸	75	63	84.0%	75	62	82.7%	77	62	80.5%	▲ 2.2	▲ 3.5	0	▲ 1
8	西高谷	44	32	72.7%	44	32	72.7%	42	32	76.2%	3.5	3.5	0	0
9	西下	91	62	68.1%	90	61	67.8%	92	61	66.3%	▲ 1.5	▲ 1.8	0	▲ 1
10	西上	172	94	54.7%	166	95	57.2%	164	93	56.7%	▲ 0.5	2.0	▲ 2	▲ 1
12	東上	94	73	77.7%	95	74	77.9%	94	73	77.7%	▲ 0.2	0.0	▲ 1	0
13	東下	90	66	73.3%	89	65	73.0%	89	66	74.2%	1.2	0.9	1	0
14	仁井田	345	210	60.9%	336	210	62.5%	339	210	61.9%	▲ 0.6	1.0	0	0
15	東高谷	549	265	48.3%	547	266	48.6%	549	260	47.4%	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 6	▲ 5
16	上太田	103	80	77.7%	102	80	78.4%	102	78	76.5%	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 2	▲ 2
17	中郷	114	93	81.6%	117	90	76.9%	118	90	76.3%	▲ 0.6	▲ 5.3	0	▲ 3
18	太田	146	121	82.9%	149	125	83.9%	147	125	85.0%	1.1	2.1	0	4
19	桑窪	173	150	86.7%	169	156	92.3%	178	142	79.8%	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 14	▲ 8
20	上柏崎	129	71	55.0%	125	70	56.0%	126	70	55.6%	▲ 0.4	0.6	0	▲ 1
21	亀梨	57	45	78.9%	54	45	83.3%	54	45	83.3%	0.0	4.4	0	0
22	中柏崎	51	45	88.2%	51	45	88.2%	52	45	86.5%	▲ 1.7	▲ 1.7	0	0
23	下柏崎	40	33	82.5%	41	32	78.0%	41	31	75.6%	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 1	▲ 2
24	飯室	108	86	79.6%	110	83	75.5%	112	84	75.0%	▲ 0.5	▲ 4.6	1	▲ 2
25	文挟	84	66	78.6%	86	66	76.7%	89	66	74.2%	▲ 2.5	▲ 4.4	0	0
27	伏久	131	106	80.9%	135	105	77.8%	135	105	77.8%	0.0	▲ 3.1	0	▲ 1
28	上阿久津中妻	19	17	89.5%	19	17	89.5%	20	17	85.0%	▲ 4.5	▲ 4.5	0	0
29	中阿久津東	45	35	77.8%	45	37	82.2%	44	34	77.3%	▲ 4.9	▲ 0.5	▲ 3	▲ 1
30	中台	491	210	42.8%	486	215	44.2%	498	206	41.4%	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 9	▲ 4
31	石神、さぎのや	107	70	65.4%	112	70	62.5%	113	67	59.3%	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 3	▲ 3
32	東	74	55	74.3%	72	54	75.0%	75	51	68.0%	▲ 7.0	▲ 6.3	▲ 3	▲ 4
33	宮下	33	29	87.9%	34	28	82.4%	33	28	84.8%	2.4	▲ 3.1	0	▲ 1
34	関場	34	26	76.5%	35	26	74.3%	34	25	73.5%	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1	▲ 1
35	西大谷	33	27	81.8%	34	27	79.4%	32	26	81.3%	1.9	▲ 0.5	▲ 1	▲ 1
36	天沼	74	60	81.1%	74	60	81.1%	73	55	75.3%	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5	▲ 5
37	笹原	59	44	74.6%	58	43	74.1%	58	43	74.1%	0.0	▲ 0.5	0	▲ 1
38	向原	36	29	80.6%	37	29	78.4%	35	29	82.9%	4.5	2.3	0	0
39	宿	126	90	71.4%	128	88	68.8%	131	87	66.4%	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 1	▲ 3
40	原	93	71	76.3%	95	69	72.6%	97	70	72.2%	▲ 0.4	▲ 4.1	1	▲ 1
41	柳林	103	81	78.6%	97	81	83.5%	97	80	82.5%	▲ 1.0	3.9	▲ 1	▲ 1
42	籠関	62	51	82.3%	62	52	83.9%	64	51	79.7%	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 1	0
43	赤堀	124	99	79.8%	126	101	80.2%	128	100	78.1%	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1	1
44	天神坂	114	77	67.5%	115	74	64.3%	118	74	62.7%	▲ 1.6	▲ 4.8	0	▲ 3
45	西町	592	162	27.4%	591	161	27.2%	659	140	21.2%	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 21	▲ 22
47	宝積寺中	233	113	48.5%	228	115	50.4%	259	115	44.4%	▲ 6.0	▲ 4.1	0	2
48	宝積寺上	335	96	28.7%	336	106	31.5%	348	103	29.6%	▲ 1.9	0.9	▲ 3	7
49	中阿久津西	53	36	67.9%	54	36	66.7%	52	36	69.2%	2.5	1.3	0	0
50	台の原	60	46	76.7%	60	48	80.0%	60	48	80.0%	0.0	3.3	0	2
52	宝積寺下	22	16	72.7%	21	16	76.2%	21	16	76.2%	0.0	3.5	0	0
53	御料牧場	—	2	—	9	2	—	9	11	—	#VALUE!	#VALUE!	0	0
54	東町北区	890	260	29.2%	890	250	28.1%	901	228	25.3%	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 22	▲ 32
55	東町中区	443	200	45.1%	451	202	44.8%	458	200	43.7%	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 2	0
56	東町南区	917	400	43.6%	887	380	42.8%	907	370	40.8%	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 10	▲ 30
57	光陽台	1,691	500	29.6%	1,796	550	30.6%	1,905	520	27.3%	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 30	20
58	宝石台	1,511	609	40.3%	1,569	603	38.4%	1,677	575	34.3%	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 28	▲ 34
59	ﾌﾛｰﾗﾙｱﾍﾞﾆｭｰ	141	130	92.2%	137	122	89.1%	137	120	87.6%	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 2	▲ 10
合計		11,790	5,935	51.3%	11,922	5,953	49.9%	12,331	5,789	46.9%	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 164	▲ 146
			県平均	72.7%		県平均	70.1%		県平均	%				

■地域包括ケアの充実　（居場所づくり）

※重要業績評価指標（KPI）：居場所数

地域の居場所数（自主的な交流の場）　H26年度6ヶ所　⇒　28か所

総合事業による居場所数（介護予防事業）H26年度1ケ所　⇒　6ヶ所

○地域の居場所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
居場所数（年度ごと）	6	2	4	1	0	1	14
居場所	太田	桑窪	金井	文挟		伏久	
	上高根沢	柏崎	西根				
	仁井田		中台				
	東高谷		西町				
	宝積寺中区						
	宝石台						

目標値					
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計（目標値）
5	5	4	4	4	28

○事業所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
居場所数（年度ごと）	1	3	0	0	0	0	4
居場所	コミュニティCafé花の丘（エプロン）	小規模多機能介護施設 宝蔓					
		地域交流ホール のぞみ					
		けやき館					

目標値					
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計（目標値）
2	1	1	1		6

合計	7	5	4	1	0	1	18

■高根沢町デマンド交通　たんたん号利用状況調書

※重要業績評価指数（KPI）「たんたん号」利用者数：対前年度比　365人増／年

○年度別利用者数（単位：人）

年度	総数	対前年度比	内訳						○登録者数（単位：人）			○登録世帯数（単位：世帯）		
			遠距離通学児童除く					遠距離通学児童	町内	町外	計	町内	町外	計
			一般	未就学児	市貝町停留所	計	対前年度比							
平成21年度	18,169		15,127	154	303	15,584		2,585	7,220	244	7,464	2,404	103	2,507
平成22年度	45,205	27,036	38,851	461	538	39,850	24,266	5,355	1,037	98	1,135	550	65	615
平成23年度	49,064	3,859	43,197	495	595	44,287	4,437	4,777	534	123	657	253	60	313
平成24年度	48,759	-305	42,212	776	644	43,632	-655	5,127	537	90	627	307	52	359
平成25年度	44,568	-4,191	39,481	632	438	40,551	-3,081	4,017	405	28	433	234	19	253
平成26年度	43,851	-717	40,240	570	368	41,178	627	2,673	473	99	572	271	50	321
平成27年度	46,900	3,049	41,013	708	262	41,983	805	4,917	554	155	709	280	73	353
平成28年度	47,706	806	42,614	405	319	43,338	1,355	4,368	457	90	547	273	53	326
平成29年度	48,590	884	44,909	323	272	45,504	2,166	3,086	499	121	620	313	80	393
平成30年度	46,531	-2,059	42,918	183	186	43,287	-2,217	3,244	495	116	611	271	80	351
平成31年度	0	-46,531				0	-43,287				0			0
計	439,343		390,562	4,707	3,925	399,194		40,149	12,211	1,164	13,375	5,156	635	5,791
構成比			88.9%	1.1%	0.9%	90.9%		9.1%						

※H21年度（10/1～）・H22年度以降（4/1～）

○住居別利用者数（単位：人）

年度	総数	町内計	対前年度比	町外					
				市貝町	芳賀町	那須烏山市	その他	計	対前年度比
平成21年度	18,169	17,627		257	41	142	102	542	
平成22年度	45,205	44,193	26,566	367	196	325	124	1,012	470
平成23年度	49,064	47,749	3,556	419	185	369	342	1,315	303
平成24年度	48,759	47,206	-543	396	337	435	385	1,553	238
平成25年度	44,568	43,123	-4,083	374	255	269	547	1,445	-108
平成26年度	43,851	42,744	-379	369	220	153	365	1,107	-338
平成27年度	46,900	45,846	3,102	261	271	197	325	1,054	-53
平成28年度	47,706	46,624	778	318	229	179	356	1,082	28
平成29年度	48,590	47,214	590	272	425	239	440	1,376	294
平成30年度	46,531	45,261	-1,953	193	358	212	507	1,270	-106
平成31年度	0		-45,261					0	-1,270
計	439,343	427,587		3,226	2,517	2,520	3,493	11,756	
構成比		97.3%		0.7%	0.6%	0.6%	0.8%	2.7%	

■宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）

※重要業績評価指標（KPI）：進捗率100%／平成30年度

計画事業費	※事業費（千円）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	5,220,000	3,949,237	4,369,902	4,541,297	4,615,206	4,698,066	4,837,036
		75.7%	83.7%	87.0%	88.4%	90.0%	92.7%

※事業期間の延長に伴う事業内容の精査による額（H25・H26の進捗率は、精査前の率）

宅地造成	総面積（ha）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	14.30	8.15	10.67	12.36	12.36	12.46	13.24
		57.0%	74.6%	86.4%	86.4%	87.1%	92.6%

	目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12.93	13.11	14.30	14.30
	90.4%	91.7%	100.0%	100.0%
目標値と実績値の差異→	-4.0%	-5.2%	-12.9%	-7.4%

都市計画道路築造	全長（m）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	1,319	647	709	709	836	921	1,276
		49.1%	53.8%	53.8%	63.4%	69.8%	96.7%

	目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	819	939	1,109	1,319
	62.1%	71.2%	84.1%	100.0%
目標値と実績値の差異→	-8.3%	-7.8%	-14.3%	-3.3%

■施設利用者数

※重要業績評価指標（KPI）：町民広場内社会教育施設利用者数　平成26年度から5%増加　（平成26年度実績　132,605人）

※重要業績評価指標（KPI）：保健センター利用者数　平成26年度から5%増加　（平成26年度実績　8,864人）

【町民広場内社会教育施設】　（単位：人）

施設区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業者トレーニングセンター	27,935	28,005	25,618	26,669	24,452	
多目的運動場	13,840	11,481	3,686	4,310	3,828	
町民ホール	19,639	26,449	31,889	27,912	26,246	
陸上競技場・野球専用球場	38,353	43,086	45,321	49,916	50,526	
弓道場	695	736	1,934	2,518	1,934	
歴史民俗資料館	9,319	12,476	13,076	13,618	13,198	
改善センター	22,824	22,262	24,337	22,591	21,053	
合計利用者数	132,605	144,495	145,861	147,534	141,237	
H26年度比の増減数	―	11,890	13,256	14,929	8,632	
H26年度比の増減率	―	8.97%	10.00%	11.26%	6.51%	

※H28の多目的運動場の減は、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙﾌﾟﾚｰﾔｰがｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌに移行しているためと推測される。

【保健センター】　（単位：人）

事業	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
母子関係	4,664	5,861	4,743	4,938	5,390	
成人関係	4,200	3,081	2,883	3,630	3,914	
合計利用者数	8,864	8,942	7,626	8,568	9,304	
H26年度比の増減数	―	78	-1,238	-296	440	
H26年度比の増減率	―	0.88%	-13.97%	-3.34%	4.96%	

※母子関係の主な事業
・乳幼児相談、健診関係（４M、１０M、１．６Y、２Y、３Y）、乳幼児教室関係（ぴょん、りんご、ひめりんご、離乳食）、プレママ、フッ素　など
※成人関係の主な事業
・健診関係、結果説明会、教室関係（スリム、エアロビ、健康教室、栄養相談）　など
※H28利用者数の減は、H28年度中に実施した外壁等改修工事による影響のためと推測される。

■全国学力・学習状況調査結果

※重要業績評価指標（KPI）：「全国学力・学習状況調査」の平均正答率　全国平均より3ポイント上回る

		小学生（6年生）								中学生（3年生）							
		国語A（知識）		国語B（活用）		算数A（知識）		算数B（活用）		国語A（知識）		国語B（活用）		数学A（知識）		数学B（活用）	
		高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国
平成26年度	平均正答率	68.2	72.9	51.2	55.5	75.6	78.1	53.9	58.2	80.9	79.4	54.3	51.0	68.0	67.4	59.1	59.8
	【町−国】	▲ 4.7		▲ 4.3		▲ 2.5		▲ 4.3		1.5		3.3		0.6		▲ 0.7	
平成27年度	平均正答率	72.6	70.2	67.0	65.6	76.4	75.3	44.2	45.2	76.3	76.2	64.5	66.2	62.0	65.0	37.9	42.4
	【町−国】	2.4		1.4		1.1		▲ 1.0		0.1		▲ 1.7		▲ 3.0		▲ 4.5	
平成28年度	平均正答率	77.0	72.9	59.1	57.8	80.6	77.6	51.4	47.2	76.7	75.6	64.5	66.5	59.9	62.2	43.5	44.1
	【町−国】	4.1		1.3		3.0		4.2		1.1		▲ 2.0		▲ 2.3		▲ 0.6	
平成29年度	平均正答率	78.1	74.8	59.1	57.5	80.7	78.6	47.9	45.9	76.9	77.4	70.4	72.2	63.5	64.6	47.9	48.1
	【町−国】	3.3		1.6		2.1		2.0		▲ 0.5		▲ 1.8		▲ 1.1		▲ 0.2	
平成30年度	平均正答率	75.4	70.7	56.7	54.7	65.0	63.5	54.3	51.5	75.9	76.1	61.8	61.2	64.7	66.1	44.9	46.9
	【町−国】	4.7		2.0		1.5		2.8		▲ 0.2		0.6		▲ 1.4		▲ 2.0	
平成31年度	平均正答率																
	【町−国】	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	

令和元年度第1回高根沢町総合戦略推進会議記録

1. 開催日時 ： 令和元年7月 26 日(金) 10 時 00 分～11 時 40 分
2. 開催場所 ： 第 3 庁舎 第 1･2 会議室
3. 会議の趣旨: 平成 27 年度に策定した「高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)」に掲げた基本目標の達成に向け、推進にあたっての検討や内容の効果検証を行う。
4. 出席者
(構成委員)

部門	所 属	職 名	氏 名	備 考
産業	高根沢町農業士会	会 長	瀧 澤 悦 郎	欠席
産業	高根沢町経済懇話会	会 長	束 原 正 記	
官公庁	高根沢町議会	副議長	佐 藤 晴 彦	
官公庁	高根沢町議会	建設産業常任委員会委員長	梅 村 達 美	
官公庁	高根沢町教育委員会	委 員	齋 藤 君 世	欠席
学術	宇都宮大学地域デザイン科学部	准教授	佐 藤 栄 治	
金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	目 黒 章 行	
民間	高根沢町区長会	会 長	牧 恒 男	
民間	高根沢町人権擁護委員会	会 長	加 藤 淑 江	
民間	高根沢町志民活動サポートセンター たんたん Café	会 員	山 崎 周	
官公庁	高根沢町	町 長	加 藤 公 博	座 長
官公庁	高根沢町企画課	課 長	福 田 和 則	

(補助説明者)

元気あっぷ創生課	課長補佐	檜 山 史 進	補助説明

(事務局)

高根沢町企画課	課長補佐	山 本 忠 男	司会
	係長	代 田 章	説明
	主任主事	棚 木 正 粛	

５．議事内容及び委員からの主な意見

（１）地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シートについて

①ワンストップ！移住・定住・創業支援事業（地方創生推進交付金）
②JR 烏山線沿線まちづくり事業～七福神プロジェクト～※那須烏山市との広域連携（地方創生推進交付金）
③ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業※県内 25 市町の広域連携（地方創生推進交付金）
④元気あっぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）
⑤移住支援事業※県内 25 市町の広域連携（地方創生推進交付金）

- 特にコメントなし

（２）総合戦略の進捗状況について

・施策№3-6（中小企業支援制度の拡充）

- 補助金活用の実績がないことは、事業者が銀行融資を活用していることも推察できるが、周知・説明を行い、活用できるよう工夫すべきである。

・たかねざわの姿4：市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数

- 目標値は達成しているが、転出者が転入者を上回っているのは子育て世帯が結婚・出産を機に住宅の購入を考え、町外に転出している傾向にある。引き続き、子育て世帯の定住促進を考えていかなければならない。
- 農村部の活性化を考えていかなければならない。

・施策№4-4（子育て支援の充実）

- 保育園の待機児童ゼロというのはどのような定義か。

⇒児童数に対し、受け入れ可能な施設数が充足しているということ。自己都合で待機している方は除いている。

・施策№4-5（子育て支援の充実②）
施策№4-8（結婚活動の推進）

- 栃木県内で婚姻率が第1位であることや出生率が第4位であることはこの町の大きな強みであるため、従来の方法に限らず、もっと周知するべきである。また、医療費の現物給付対象の拡大（18 歳まで）などの施策についても広く周知することで子育て世代に選ばれる町へとつながるのではないか。

（３）次期総合戦略の策定について

・次期総合戦略のアンケート実施について

- 次期総合戦略のアンケートについて、町内の幼稚園・保育園の保護者を対象に実施を検討しているとのことだが、町内の企業にも協力いただいてはどうか。また、最近は児童生徒の虐待などの話があるため、児童生徒の人間関係作りなどの項目も含めるとよいのではないか。

・次期総合戦略の取り組みテーマについて

- 次期総合戦略では自然増を目指すとのことだが、高根沢町に分娩まで行う産科医院があるとよいのではないか。